

小規模企業景気動向調査 [2026年7月期調査]**～季節需要が追い風となるも、コスト高と人件費上昇が重荷となる小規模企業景況～****＜産業全体＞**

7月期の産業全体の景況は、売上額DIが大幅に改善し、採算DI・資金繰りDI・業況DIは小幅に改善となった。季節需要や観光需要を背景に一部で売上回復の動きがみられる一方、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、人件費の上昇が収益を圧迫している。価格転嫁が進む事業者もあるが、依然として消費者の節約志向は強く、今後の見通しには慎重さが残る。

	D I	6月	7月	前月比	前年 同月比
売上額	▲ 3.9	1.9	5.8	▲ 2.5	
採算	▲ 26.9	▲ 23.2	3.7	▲ 6.1	
資金繰り	▲ 22.4	▲ 18.9	3.5	▲ 4.2	
業況	▲ 25.5	▲ 20.6	4.9	▲ 6.4	

＜製造業(食料品、繊維、機械・金属)＞半導体関連は堅調も、原材料高とコスト増への対応が課題となる製造業

製造業は、売上額DI・採算DI・資金繰りDIが小幅に改善、業況DIは大幅に改善となった。機械・金属関連では半導体関連需要を背景に受注が堅調で、業況改善をけん引している。一方、食料品製造では原材料や包装資材、エネルギー価格の高止まりが続き、収益確保に苦慮する声が多い。繊維関連でも需要低迷や仕入価格上昇の影響が続いており、業種間で差はあるものの、全体としてコスト増への対応が大きな課題となっている。

	D I	6月	7月	前月比	前年 同月比
売上額		1.2	4.3	3.1	3.0
採算	▲	26.4	▲ 22.1	4.3	▲ 0.2
資金繰り	▲	21.4	▲ 16.9	4.5	0.1
業況	▲	25.3	▲ 16.9	8.4	2.8

＜建設業＞受注は堅調も、人手不足と資材価格高騰が重荷となる建設業

建設業は、売上額DIが11.6ポイントの大幅な改善、採算DI・業況DIは大幅に改善、資金繰りDIは小幅に改善となった。公共・民間工事とも需要は底堅く、受注拡大や住宅関連工事の増加を背景に売上改善の動きがみられる。一方で、人手不足による施工の遅れや人件費上昇に伴う資金繰りへの不安の声も聞かれる。資材調達状況には改善の兆しがあるものの、業種内の格差も目立ち、工期の長期化や利益確保への懸念は根強く残っている。

	D I	6月	7月	前月比	前年 同月比
売上額	▲	11.4	0.2	11.6	▲ 7.0
採算	▲	36.1	▲ 28.8	7.3	▲ 13.5
資金繰り	▲	31.2	▲ 26.3	4.9	▲ 10.5
業況	▲	34.0	▲ 26.7	7.3	▲ 15.3

＜小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)＞季節需要が下支えするも、節約志向の継続に苦しむ小売業

小売業は、売上額DI・業況DIが小幅に改善、資金繰りDIはわずかに改善、採算DIはわずかに低下となった。食料品や観光関連分野では、季節需要や観光需要を背景に来店客数の増加や売上回復の動きがみられる。一方、衣料品や耐久消費財を中心に消費者の節約志向や買い控えの影響が続いており、仕入価格の上昇も利益を圧迫していることから、売上回復が収益改善につながりにくい状況となっている。

	D I	6月	7月	前月比	前年 同月比
売上額	▲ 2.4	▲ 0.1	2.3	▲ 3.8	
採算	▲ 24.7	▲ 25.6	▲ 0.9	▲ 6.3	
資金繰り	▲ 20.3	▲ 18.4	1.9	▲ 3.4	
業況	▲ 25.1	▲ 22.7	2.4	▲ 5.1	

＜サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)＞観光需要が追い風となるも、コスト負担が重荷となるサービス業

サービス業は、売上額DIが大幅に改善、採算DI・資金繰りDIは小幅に改善、業況DIはわずかに改善となった。旅館業では観光需要や夏休み需要により宿泊客数が増加し、好調な声が多く聞かれた一方で、地域によって集客状況に差もみられる。クリーニング業や理美容業では利用頻度の低下や価格競争が続いている。加えて、人件費や光熱費の上昇が収益を圧迫しており、売上回復を利益へ結び付けることが今後の課題となっている。

	D I	6月	7月	前月比	前年 同月比
売上額	▲ 2.8	3.2	6.0	▲ 2.0	
採算	▲ 20.3	▲ 16.3	4.0	▲ 4.4	
資金繰り	▲ 17.0	▲ 14.2	2.8	▲ 3.2	
業況	▲ 17.7	▲ 16.0	1.7	▲ 7.7	

調査概要

- ・調査対象: 全国 303 商工会の経営指導員(有効回答数: 234/回答率 77.2%)
- ・調査時点: 2026年7月末
- ・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

The chart displays the historical trend of the Nikkei 225 index from 2006 to 2026. The Y-axis represents the index value, ranging from -90.0 to 10.0. The X-axis shows the time period in years and months. Key events and their corresponding index values are highlighted:

- 2008年9月リーマンショック (-67.9)
- 2011年3月東日本大震災 (-50.3)
- 2014年4月消費税5%→8% (-24.2)
- 2020年新型コロナ拡大 (-28.4)
- 2025年7月 (Projected) -20.6

The chart also marks the historical high of 0.1 in 2014 and the historical low of -82.5 in 2008.

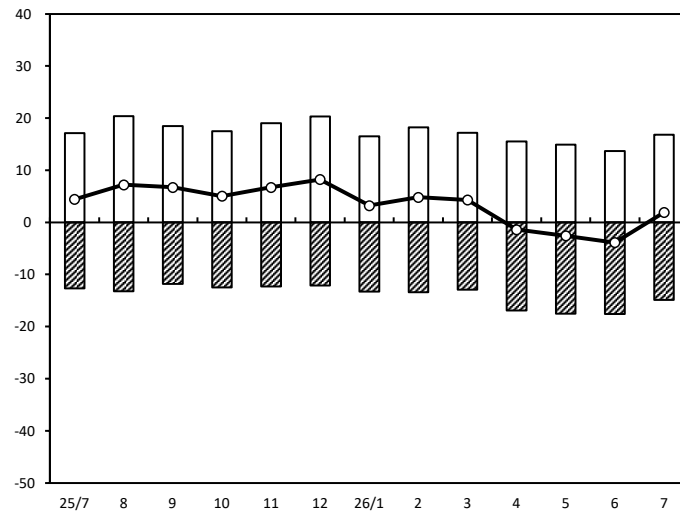
Line chart showing the monthly trend of the '総合' (Overall) index from July 2025 to July 2026. The index starts at -14.2 in July 2025, fluctuates slightly, then drops sharply to a low of -30.0 in April and May 2026, before rising to -20.6 in July 2026.

Month	Index Value
2025年 7月	-14.2
2025年 8月	-13.0
2025年 9月	-13.5
2025年 10月	-14.5
2025年 11月	-13.5
2025年 12月	-12.5
2026年 1月	-14.5
2026年 2月	-16.0
2026年 3月	-21.5
2026年 4月	-30.0
2026年 5月	-30.0
2026年 6月	-25.5
2026年 7月	-20.6

小規模企業景気動向調査(2026年7月期)

産業全体(前年同月比)

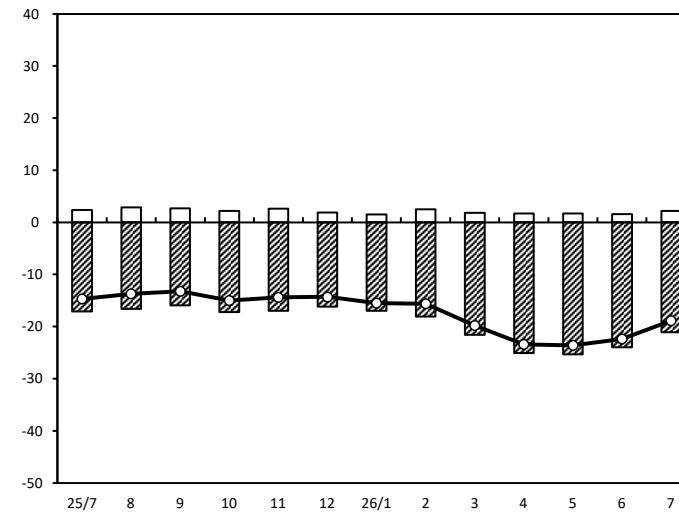
売上額



年/月	増加	減少	DI
25/7	17.1	-12.7	4.4
8	20.4	-13.2	7.2
9	18.5	-11.8	6.7
10	17.5	-12.5	5.0
11	19.0	-12.3	6.7
12	20.3	-12.1	8.2
26/1	16.5	-13.3	3.2
2	18.2	-13.4	4.8
3	17.2	-12.9	4.3
4	15.5	-16.9	-1.4
5	14.9	-17.5	-2.6
6	13.7	-17.6	-3.9
7	16.8	-14.9	1.9

(年月)

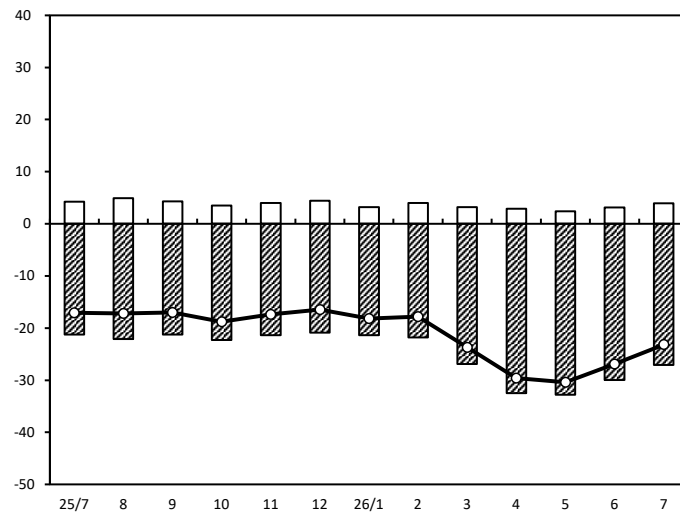
資金繰り



年/月	増加	減少	DI
25/7	2.4	-17.1	-14.7
8	2.9	-16.6	-13.7
9	2.7	-15.9	-13.2
10	2.2	-17.2	-15.0
11	2.6	-17.0	-14.4
12	1.9	-16.2	-14.3
26/1	1.5	-17.0	-15.5
2	2.5	-18.1	-15.6
3	1.8	-21.6	-19.8
4	1.7	-25.1	-23.4
5	1.7	-25.3	-23.6
6	1.6	-24.0	-22.4
7	2.2	-21.1	-18.9

(年月)

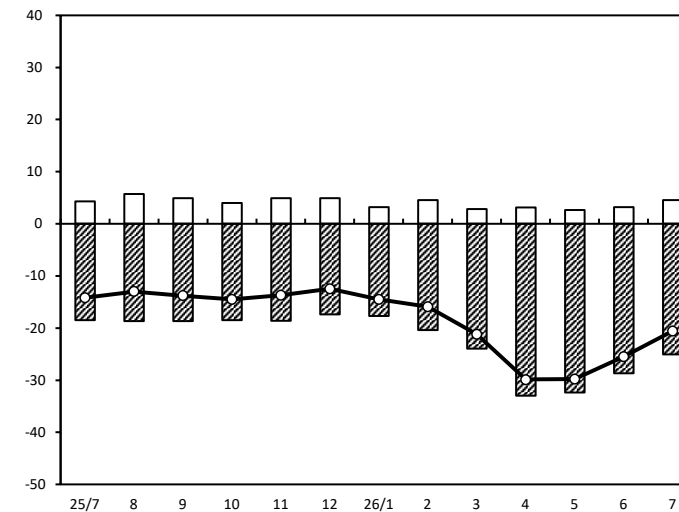
採算



年/月	増加	減少	DI
25/7	4.2	-21.3	-17.1
8	4.9	-22.1	-17.2
9	4.3	-21.3	-17.0
10	3.5	-22.3	-18.8
11	4.0	-21.4	-17.4
12	4.4	-20.9	-16.5
26/1	3.2	-21.4	-18.2
2	4.0	-21.8	-17.8
3	3.2	-26.9	-23.7
4	2.9	-32.5	-29.6
5	2.4	-32.8	-30.4
6	3.1	-30.0	-26.9
7	3.9	-27.1	-23.2

(年月)

業界の業況

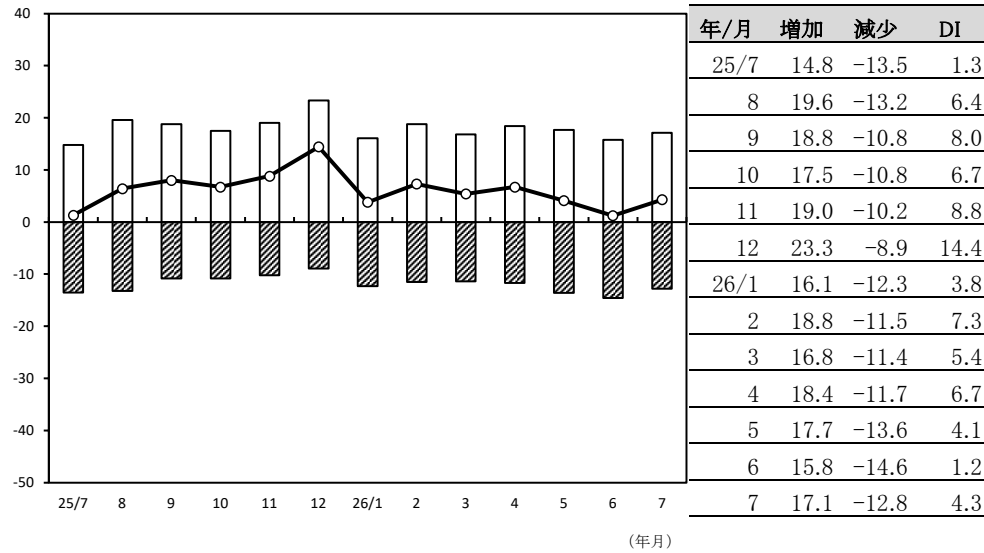


年/月	増加	減少	DI
25/7	4.3	-18.5	-14.2
8	5.7	-18.7	-13.0
9	4.9	-18.7	-13.8
10	4.0	-18.5	-14.5
11	4.9	-18.6	-13.7
12	4.9	-17.4	-12.5
26/1	3.2	-17.7	-14.5
2	4.5	-20.4	-15.9
3	2.8	-24.0	-21.2
4	3.1	-33.0	-29.9
5	2.6	-32.4	-29.8
6	3.2	-28.7	-25.5
7	4.5	-25.1	-20.6

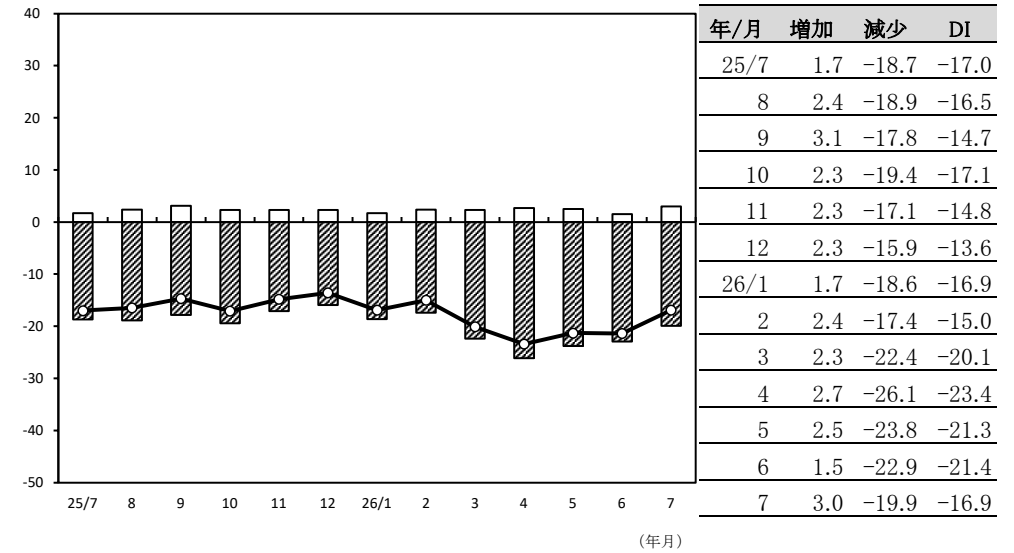
(年月)

製 造 業(前年同月比)

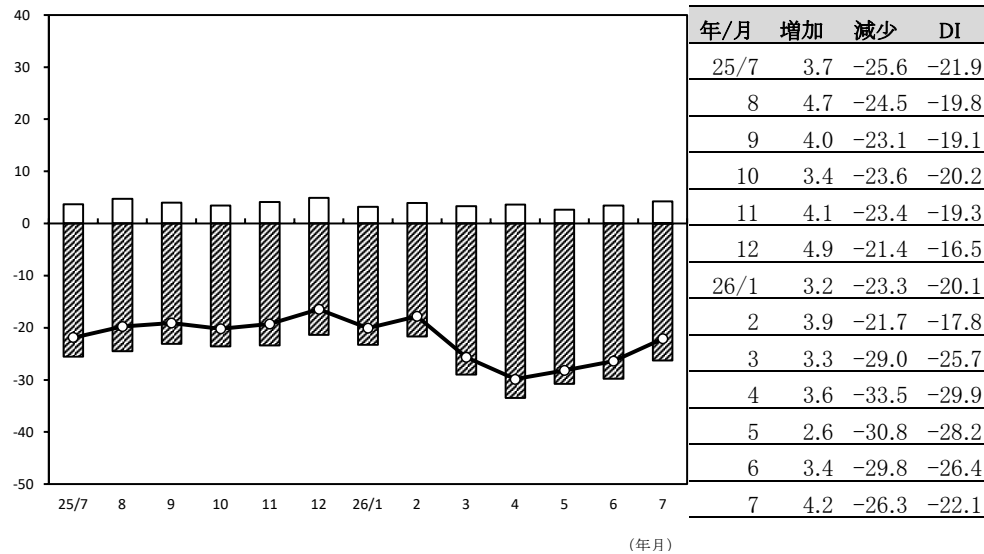
売上額



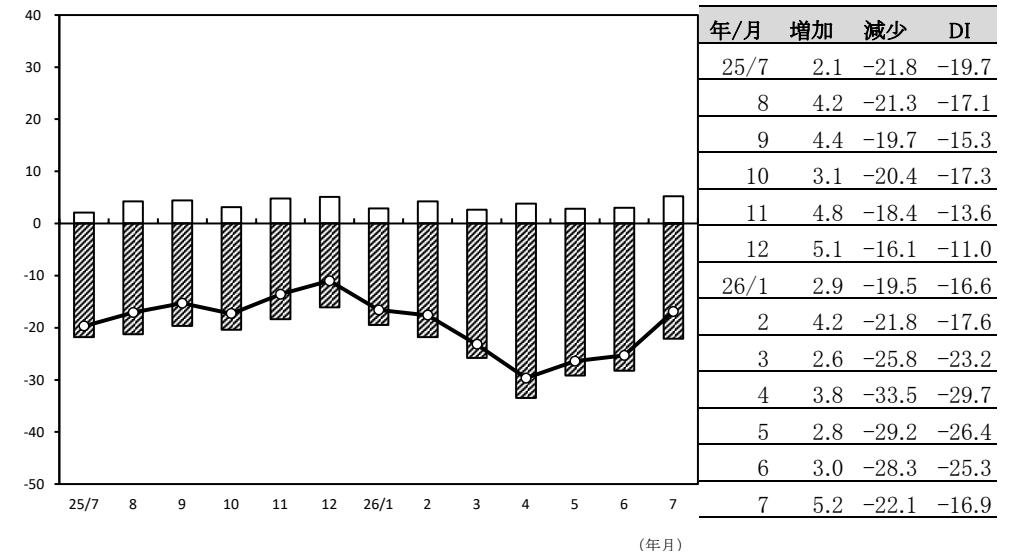
資金繰り



採算

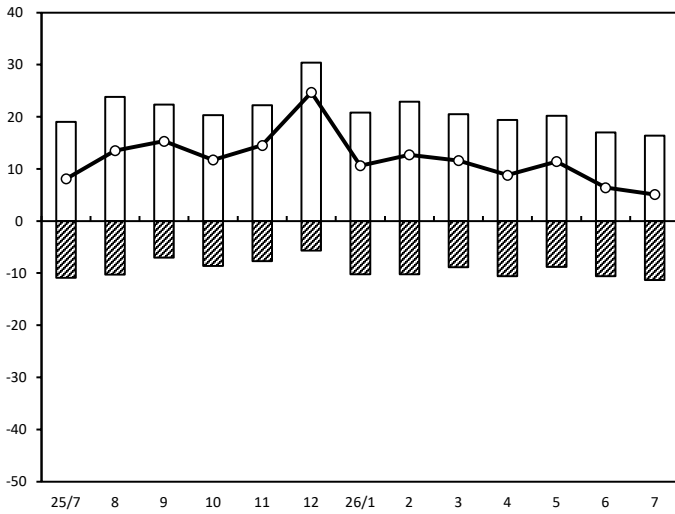


業界の業況



製 造 業 【食料品】（前年同月比）

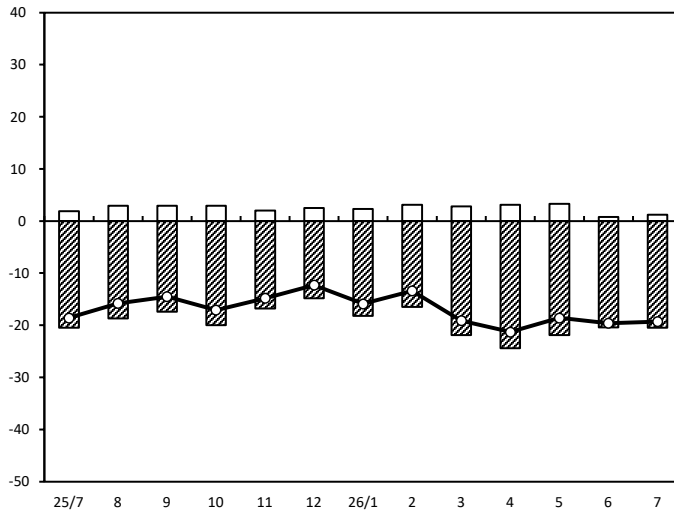
売上額



年/月	増加	減少	DI
25/7	19.0	-10.9	8.1
8	23.8	-10.3	13.5
9	22.3	-7.0	15.3
10	20.3	-8.6	11.7
11	22.2	-7.7	14.5
12	30.4	-5.7	24.7
26/1	20.8	-10.2	10.6
2	22.9	-10.2	12.7
3	20.5	-8.9	11.6
4	19.4	-10.6	8.8
5	20.2	-8.8	11.4
6	17.0	-10.6	6.4
7	16.4	-11.3	5.1

（年月）

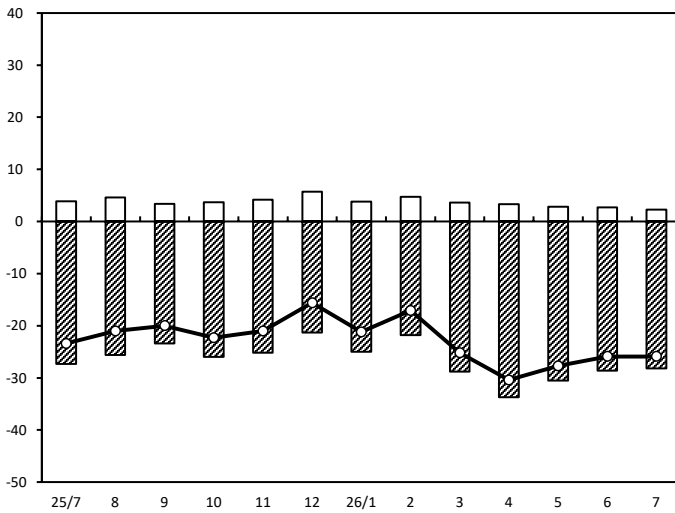
資金繰り



年/月	増加	減少	DI
25/7	1.9	-20.5	-18.6
8	2.9	-18.7	-15.8
9	2.9	-17.4	-14.5
10	2.9	-20.0	-17.1
11	2.0	-16.8	-14.8
12	2.5	-14.8	-12.3
26/1	2.3	-18.2	-15.9
2	3.1	-16.5	-13.4
3	2.8	-21.9	-19.1
4	3.1	-24.4	-21.3
5	3.3	-21.9	-18.6
6	0.8	-20.4	-19.6
7	1.2	-20.5	-19.3

（年月）

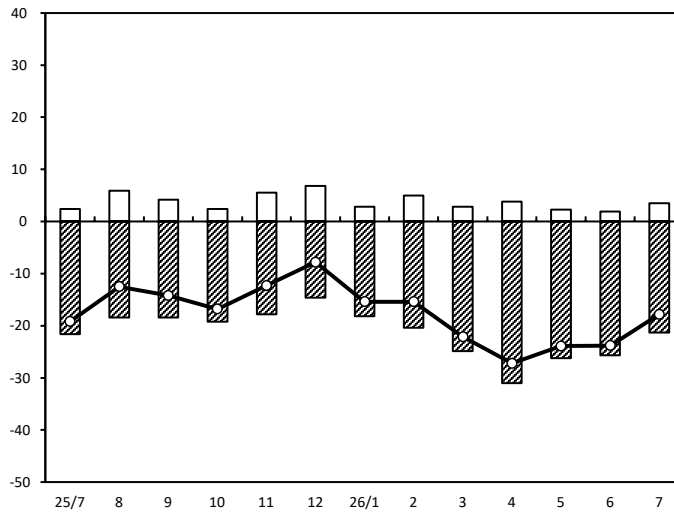
採算



年/月	増加	減少	DI
25/7	3.9	-27.3	-23.4
8	4.6	-25.6	-21.0
9	3.4	-23.4	-20.0
10	3.7	-26.0	-22.3
11	4.2	-25.2	-21.0
12	5.7	-21.3	-15.6
26/1	3.8	-25.0	-21.2
2	4.7	-21.8	-17.1
3	3.6	-28.8	-25.2
4	3.3	-33.7	-30.4
5	2.8	-30.5	-27.7
6	2.7	-28.6	-25.9
7	2.3	-28.2	-25.9

（年月）

業界の業況

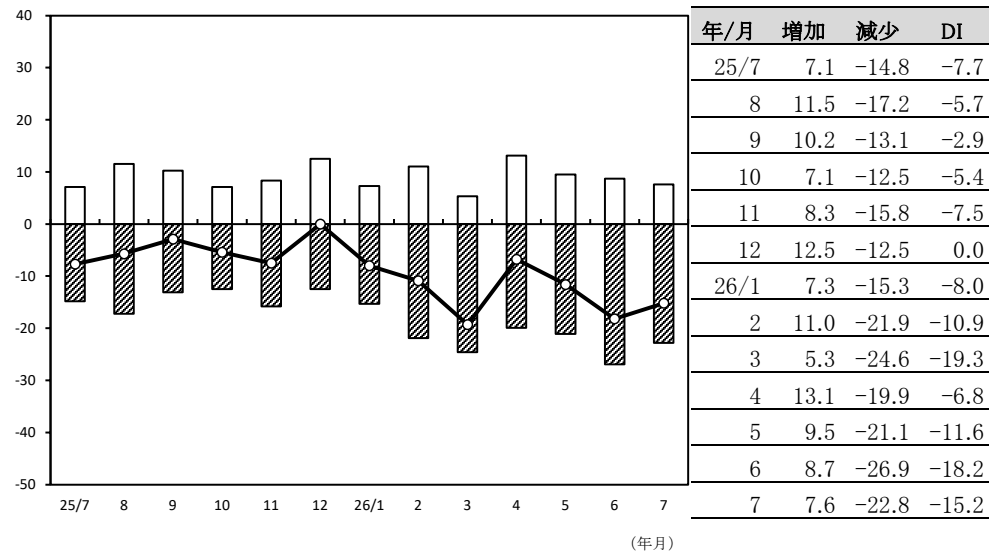


年/月	増加	減少	DI
25/7	2.4	-21.6	-19.2
8	5.9	-18.4	-12.5
9	4.2	-18.4	-14.2
10	2.4	-19.2	-16.8
11	5.5	-17.8	-12.3
12	6.8	-14.6	-7.8
26/1	2.8	-18.2	-15.4
2	5.0	-20.4	-15.4
3	2.8	-24.9	-22.1
4	3.8	-31.0	-27.2
5	2.3	-26.2	-23.9
6	1.9	-25.7	-23.8
7	3.5	-21.3	-17.8

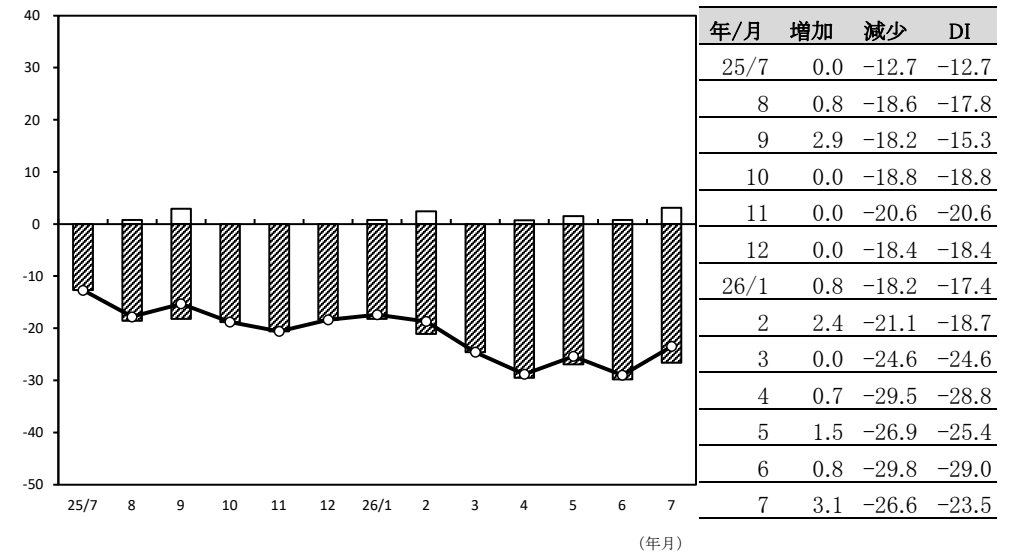
（年月）

製 造 業【繊維】（前年同月比）

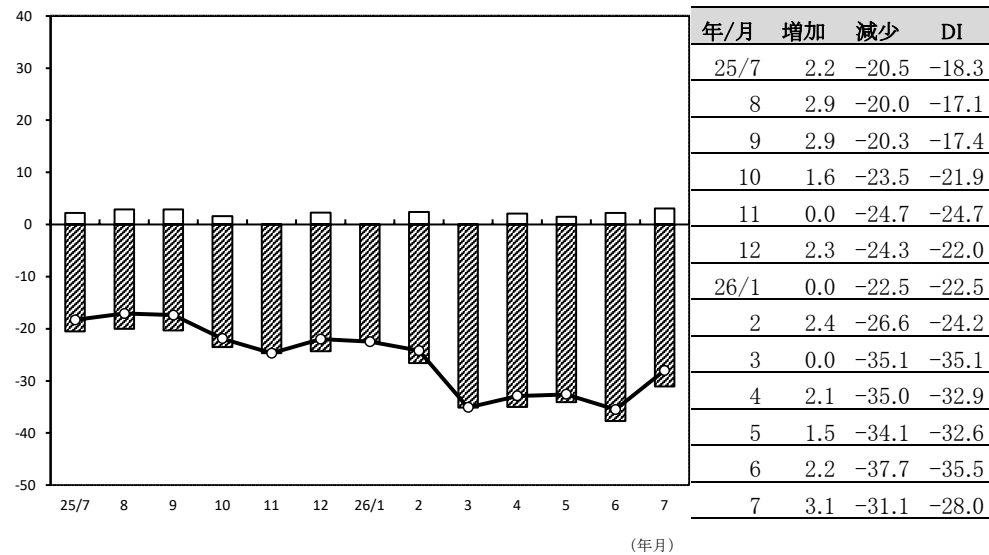
売上額



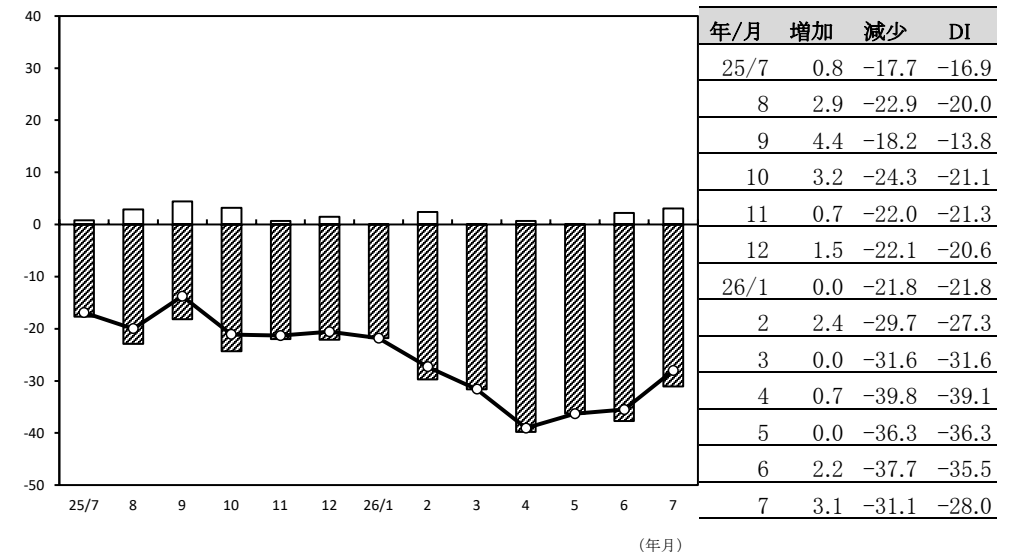
資金繰り



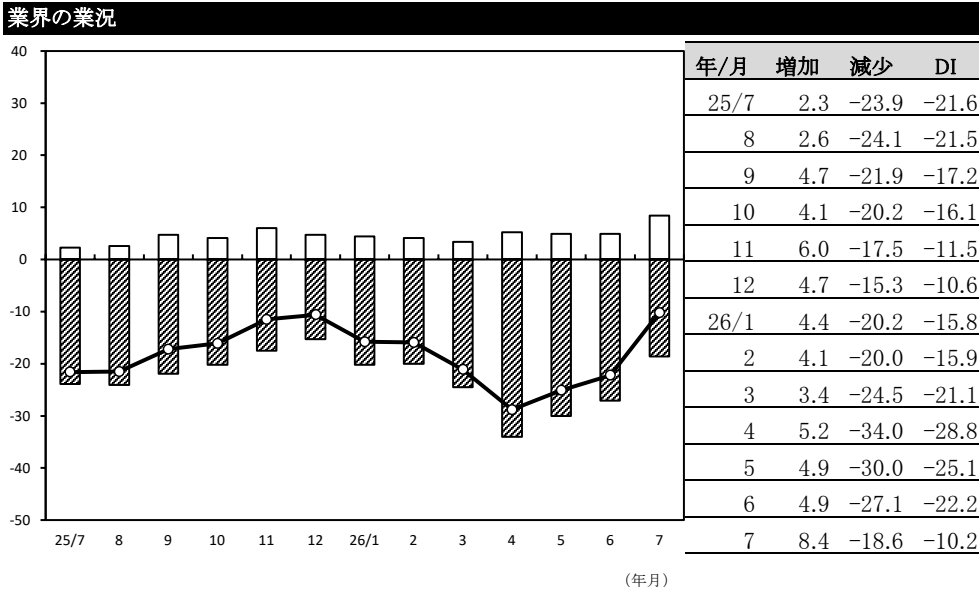
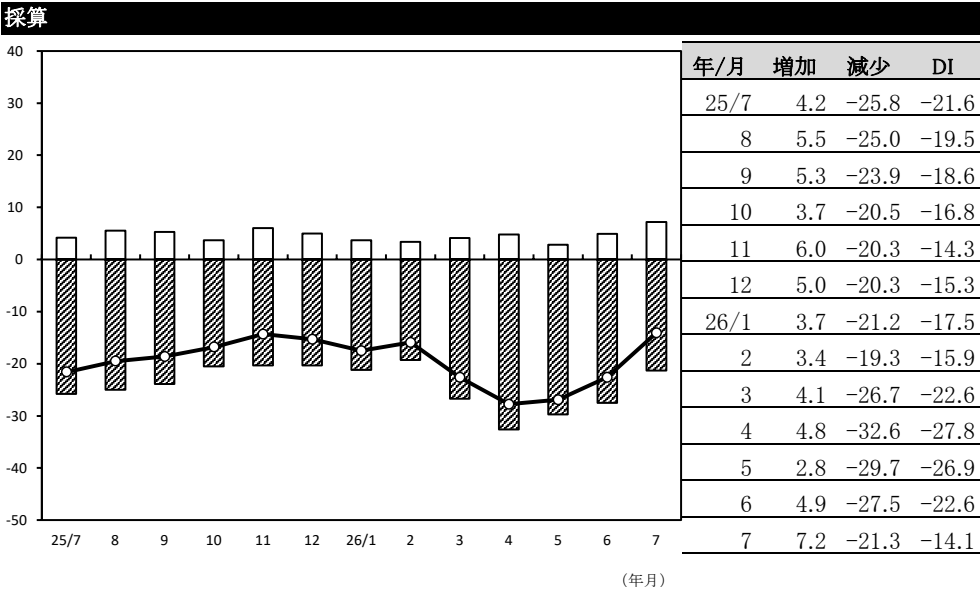
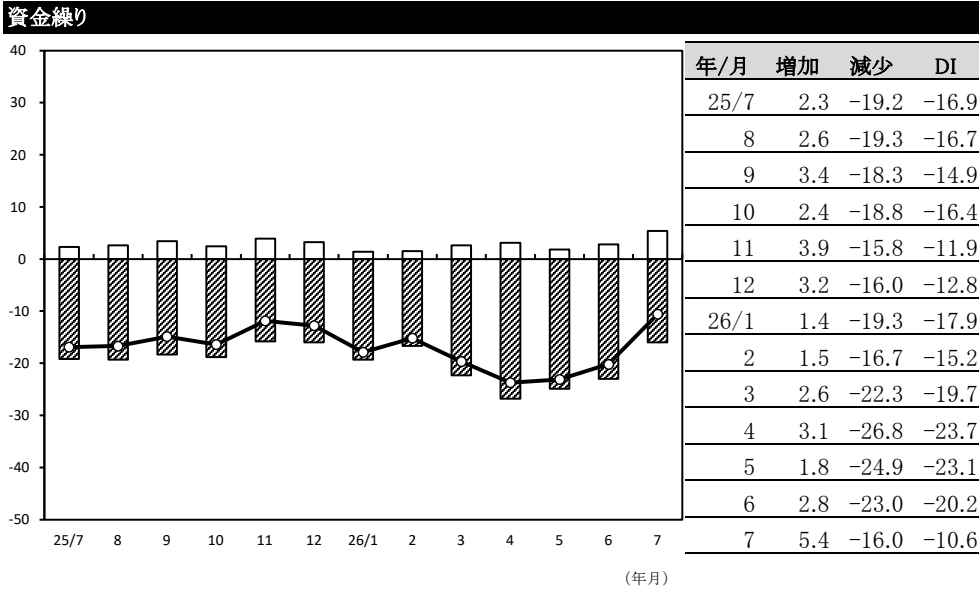
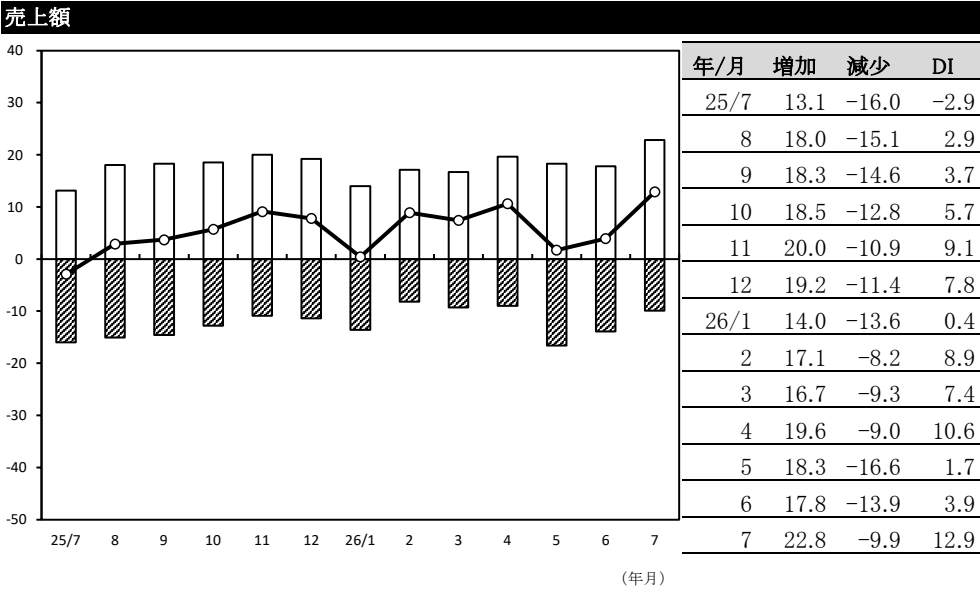
採算



業界の業況

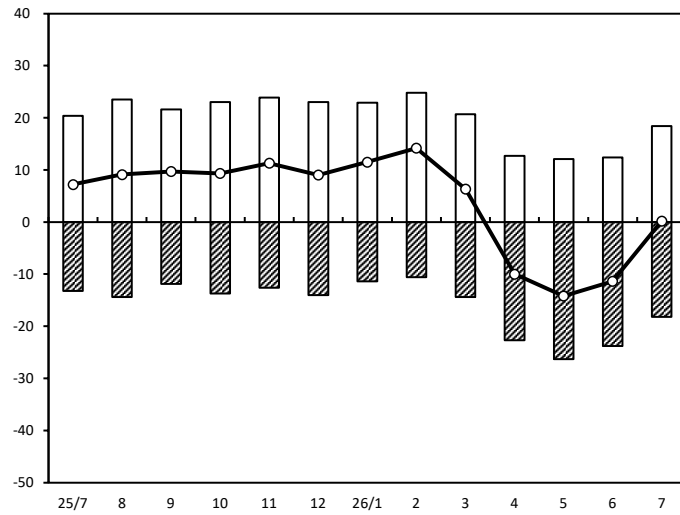


製 造 業【機械・金属】（前年同月比）



建 設 業(前年同月比)

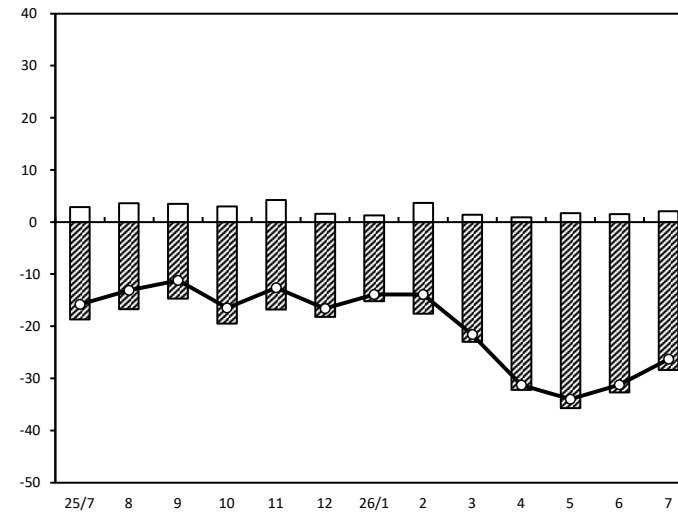
売上額



年/月	増加	減少	DI
25/7	20.4	-13.2	7.2
8	23.5	-14.4	9.1
9	21.6	-11.9	9.7
10	23.0	-13.7	9.3
11	23.9	-12.6	11.3
12	23.0	-14.0	9.0
26/1	22.9	-11.4	11.5
2	24.8	-10.6	14.2
3	20.7	-14.4	6.3
4	12.7	-22.7	-10.0
5	12.1	-26.3	-14.2
6	12.4	-23.8	-11.4
7	18.4	-18.2	0.2

(年月)

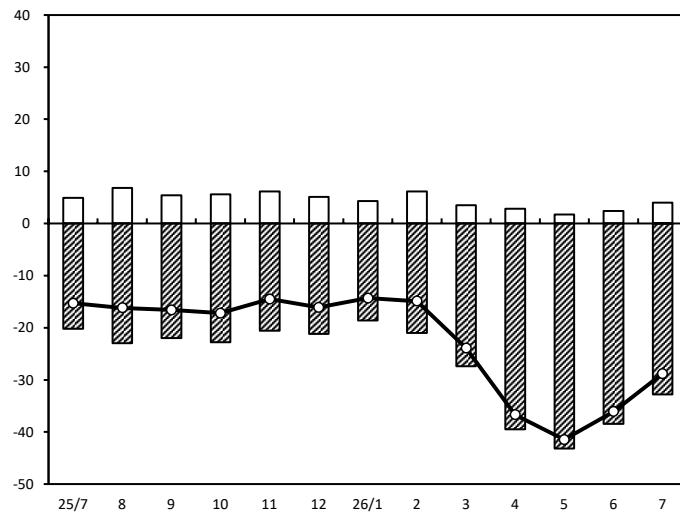
資金繰り



年/月	増加	減少	DI
25/7	2.9	-18.7	-15.8
8	3.6	-16.7	-13.1
9	3.5	-14.7	-11.2
10	3.0	-19.5	-16.5
11	4.2	-16.8	-12.6
12	1.6	-18.2	-16.6
26/1	1.3	-15.2	-13.9
2	3.7	-17.6	-13.9
3	1.4	-23.0	-21.6
4	0.9	-32.2	-31.3
5	1.7	-35.7	-34.0
6	1.5	-32.7	-31.2
7	2.1	-28.4	-26.3

(年月)

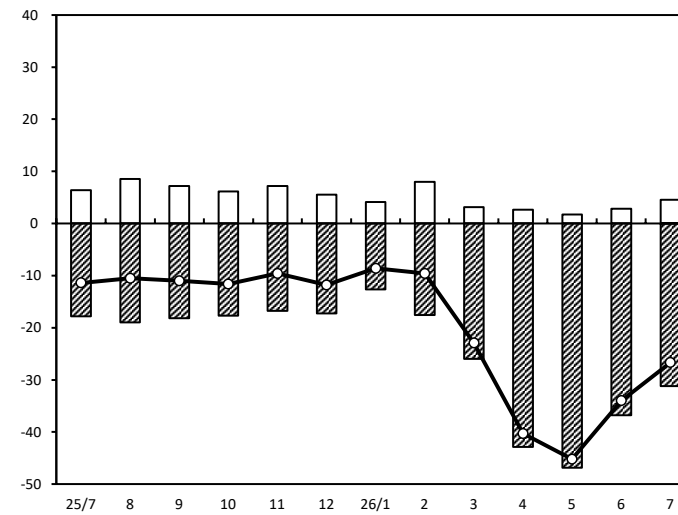
採算



年/月	増加	減少	DI
25/7	4.9	-20.2	-15.3
8	6.8	-23.0	-16.2
9	5.4	-22.0	-16.6
10	5.6	-22.8	-17.2
11	6.1	-20.6	-14.5
12	5.1	-21.2	-16.1
26/1	4.3	-18.6	-14.3
2	6.1	-21.0	-14.9
3	3.5	-27.4	-23.9
4	2.8	-39.5	-36.7
5	1.7	-43.2	-41.5
6	2.4	-38.5	-36.1
7	4.0	-32.8	-28.8

(年月)

業界の業況

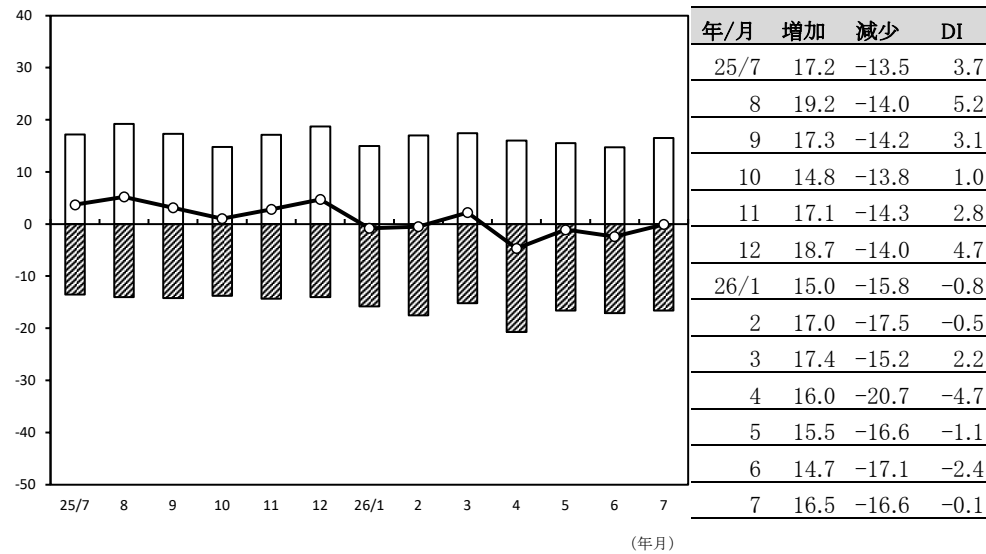


年/月	増加	減少	DI
25/7	6.4	-17.8	-11.4
8	8.5	-19.0	-10.5
9	7.2	-18.2	-11.0
10	6.1	-17.7	-11.6
11	7.2	-16.8	-9.6
12	5.5	-17.3	-11.8
26/1	4.1	-12.7	-8.6
2	8.0	-17.6	-9.6
3	3.1	-26.0	-22.9
4	2.6	-42.9	-40.3
5	1.7	-46.9	-45.2
6	2.8	-36.8	-34.0
7	4.5	-31.2	-26.7

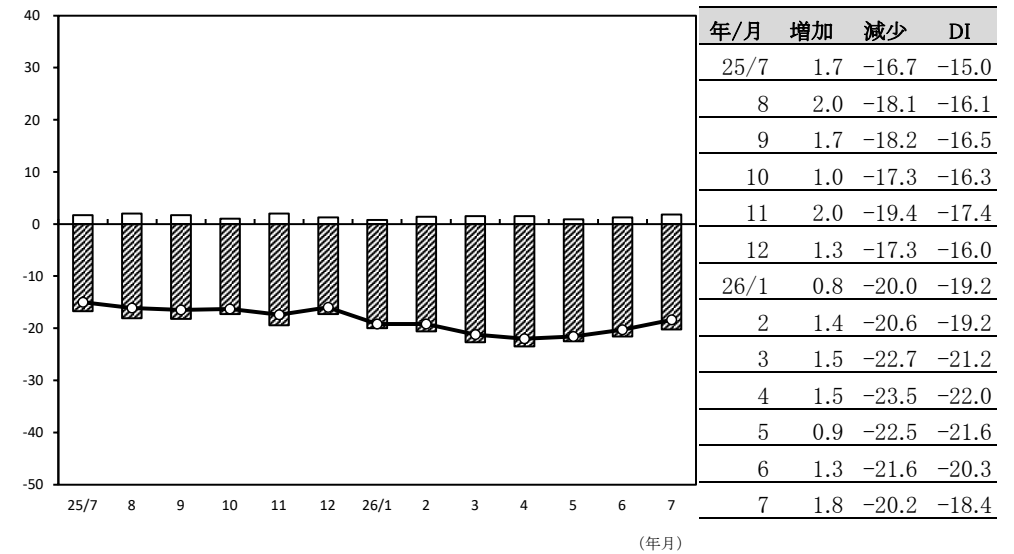
(年月)

小 売 業(前年同月比)

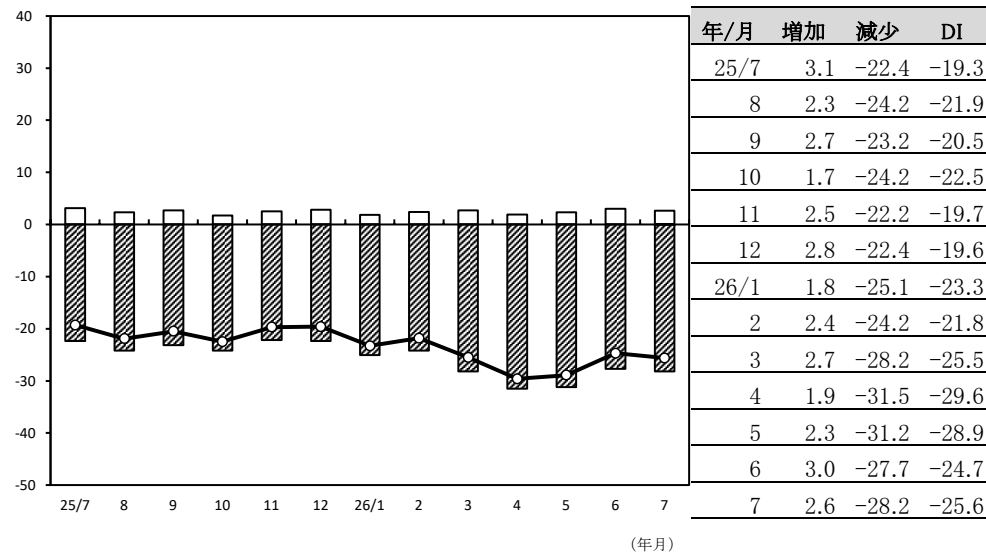
売上額



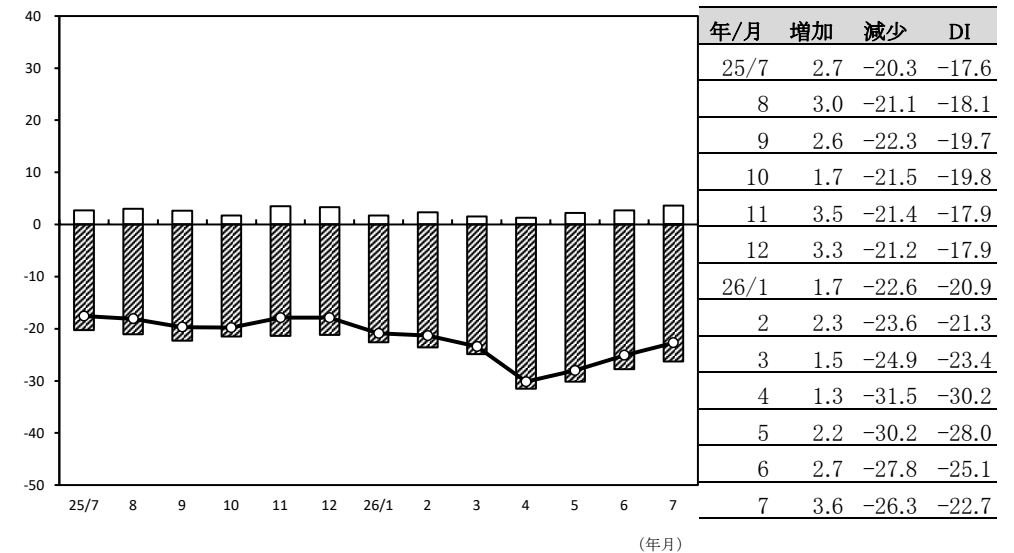
資金繰り



採算

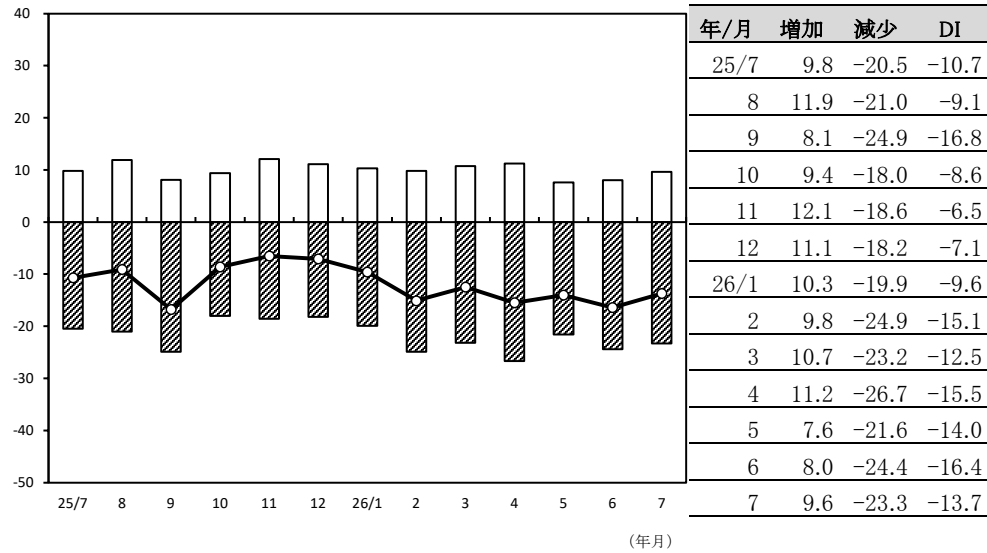


業界の業況

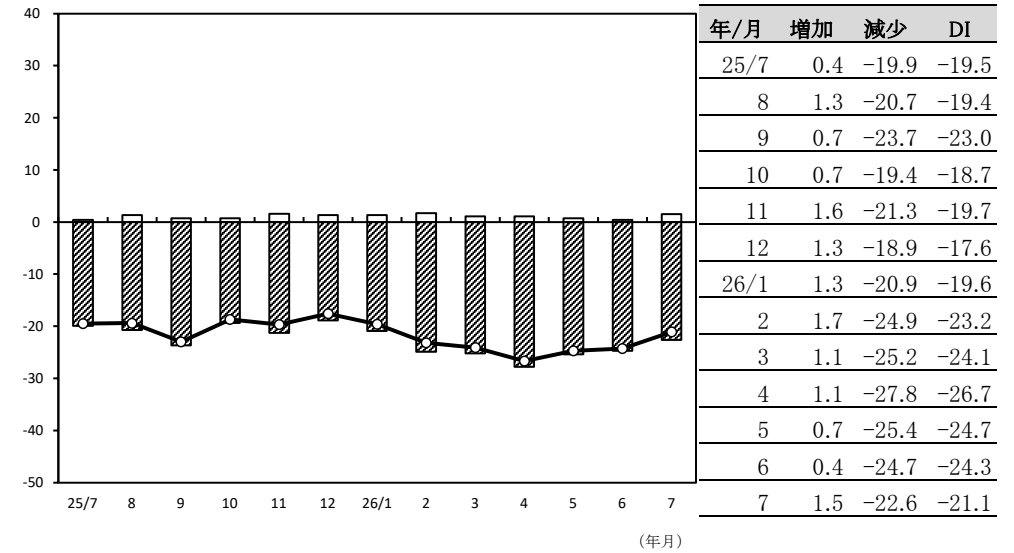


小 売 業【衣料品】（前年同月比）

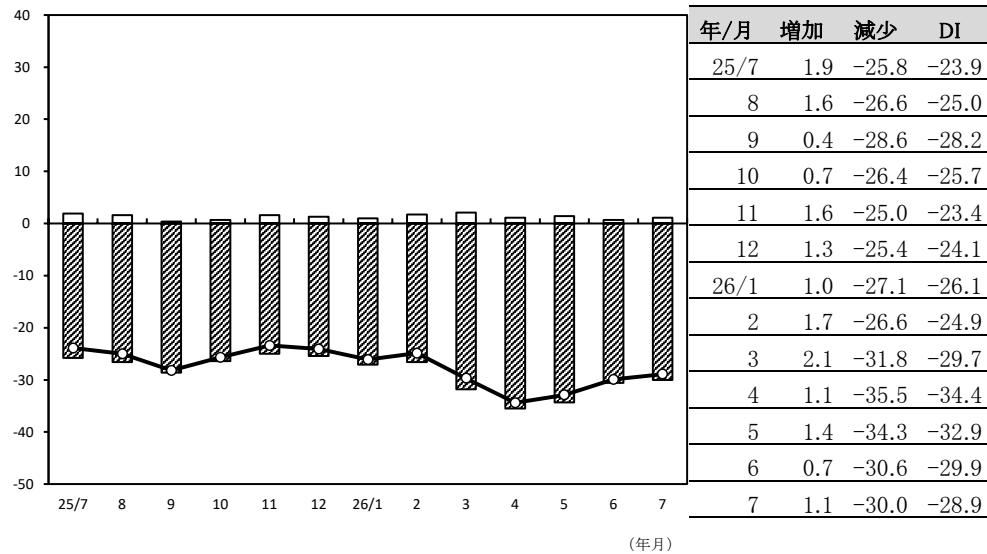
売上額



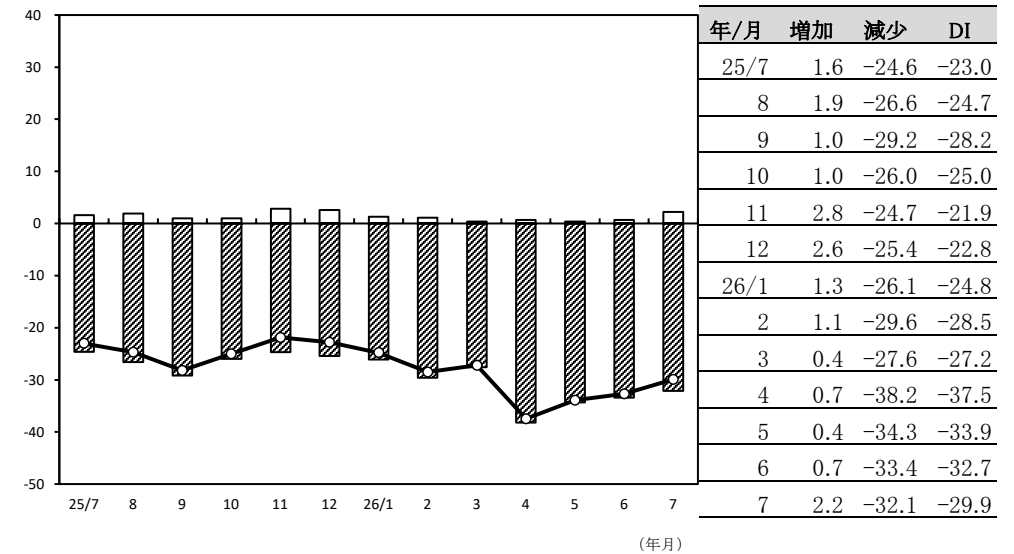
資金繰り



採算

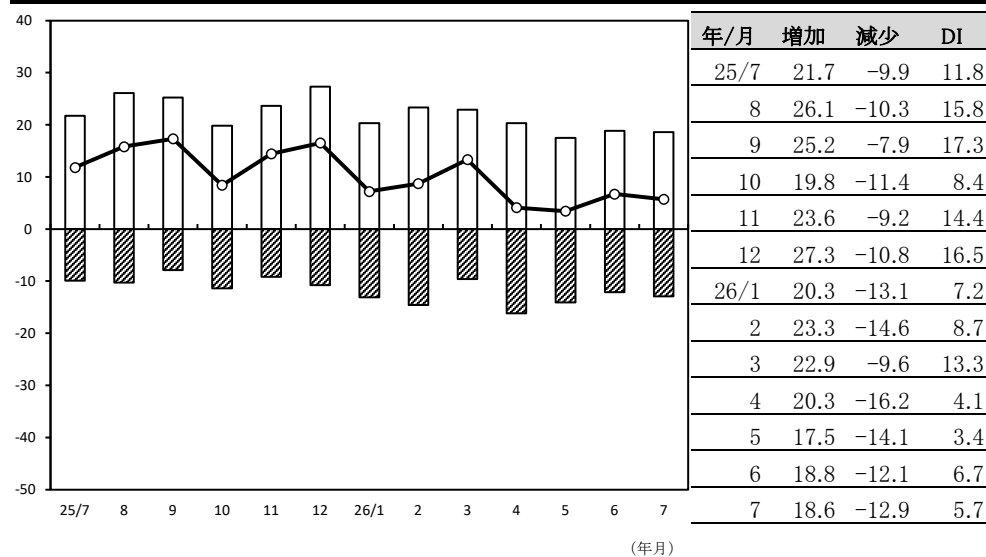


業界の業況

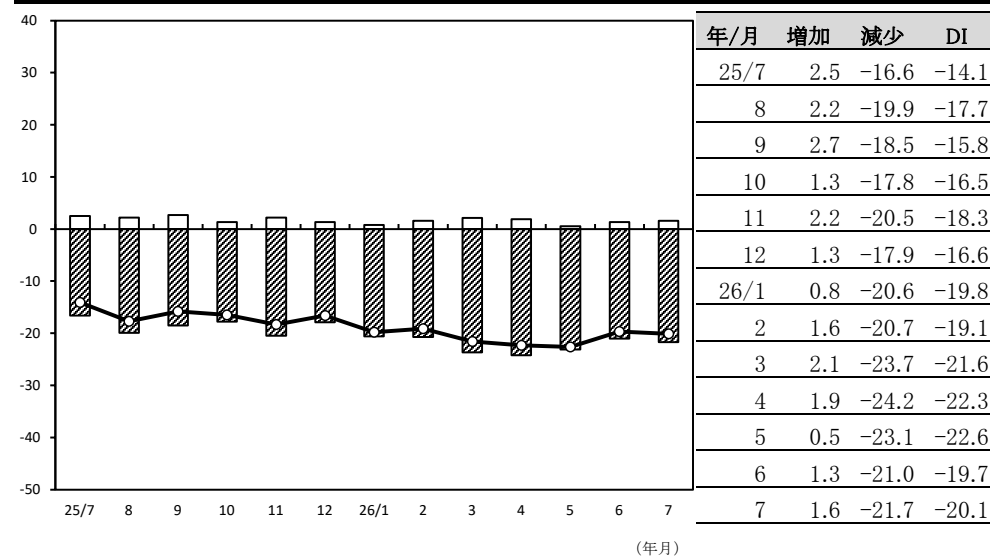


小 売 業【食料品】（前年同月比）

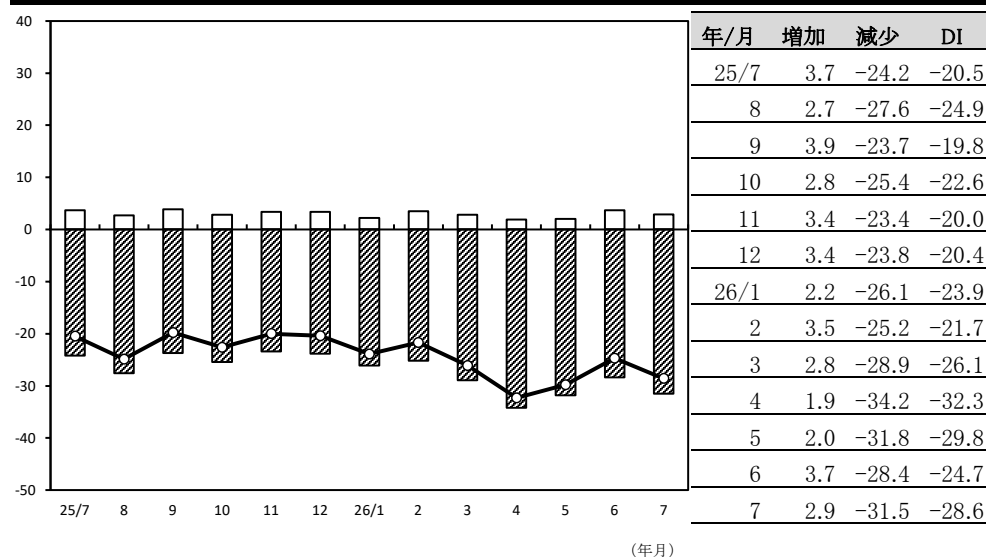
売上額



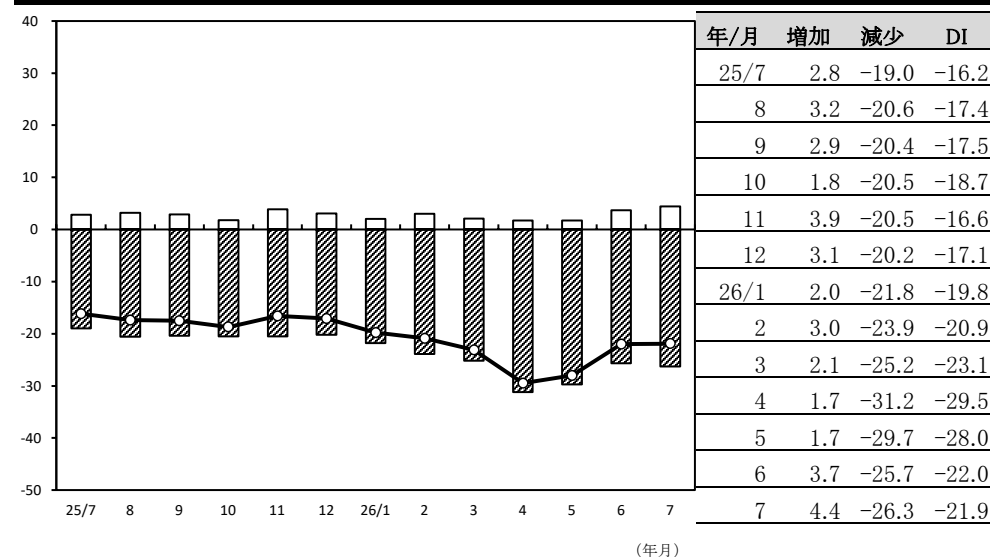
資金繰り



採算

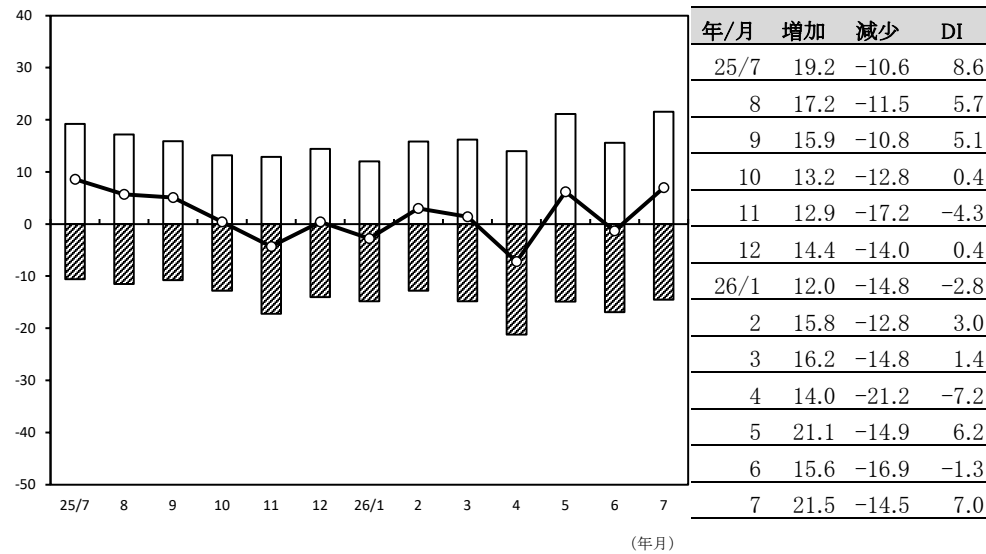


業界の業況

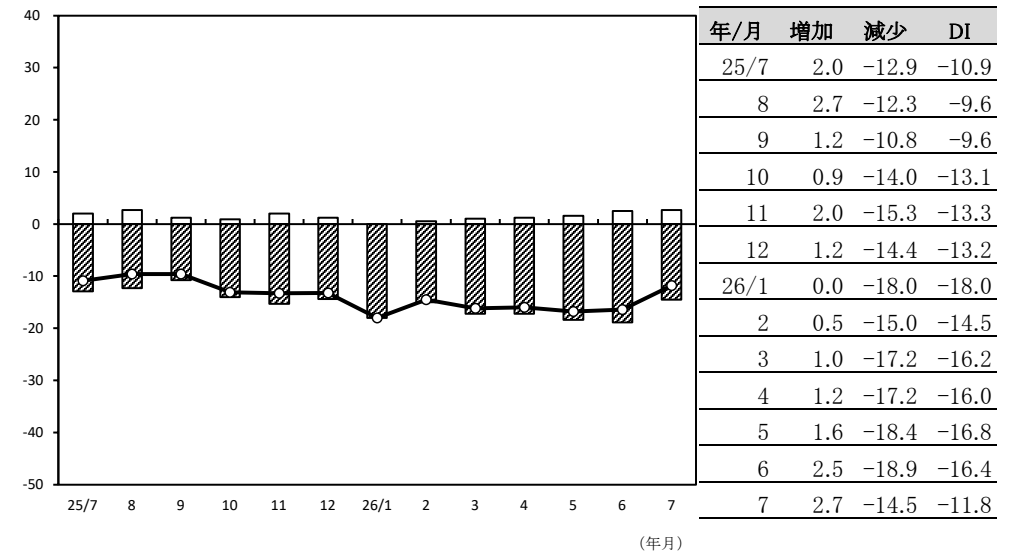


小 売 業【耐久消費財】（前年同月比）

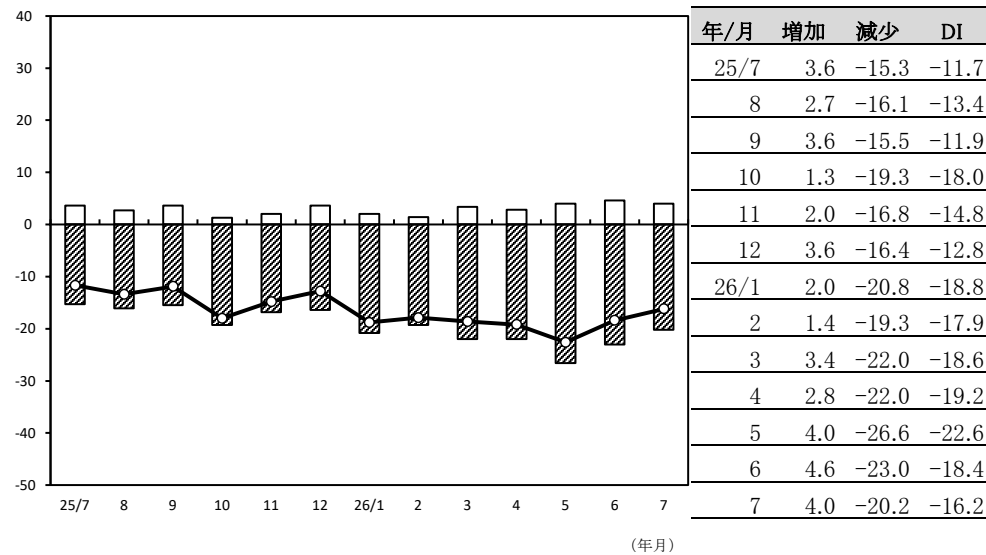
売上額



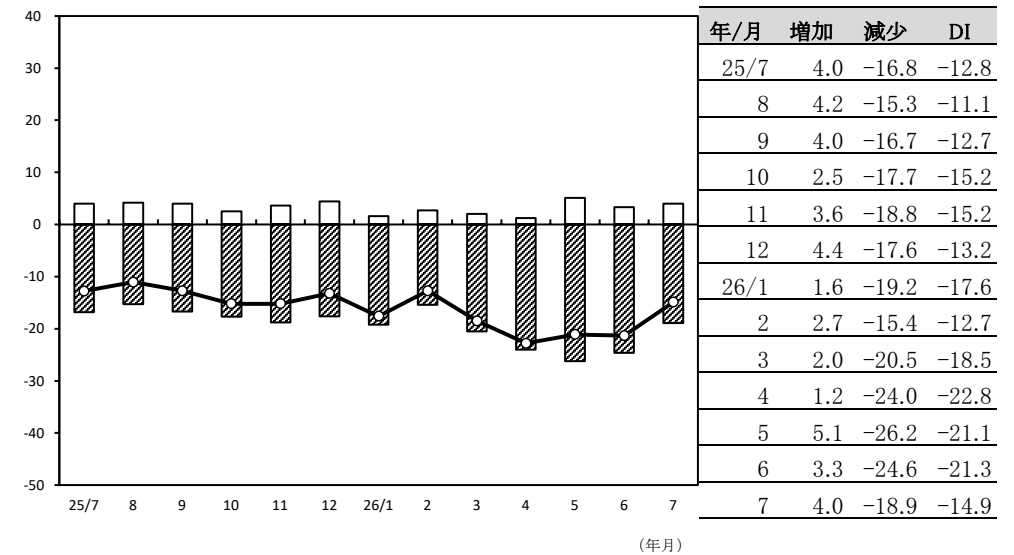
資金繰り



採算

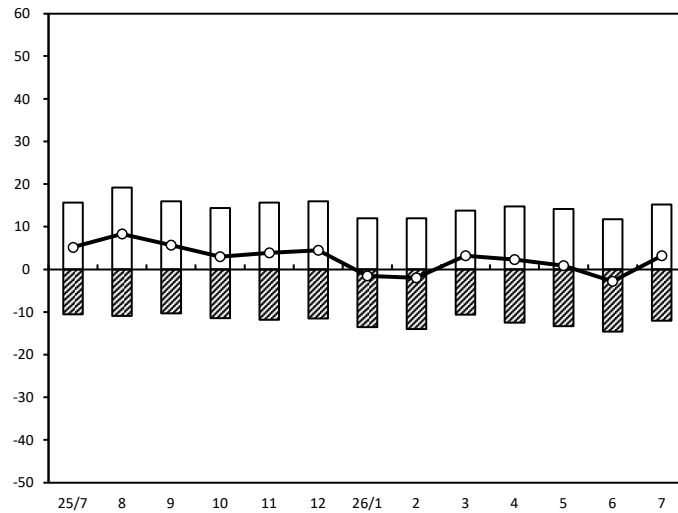


業界の業況



サービス業(前年同月比)

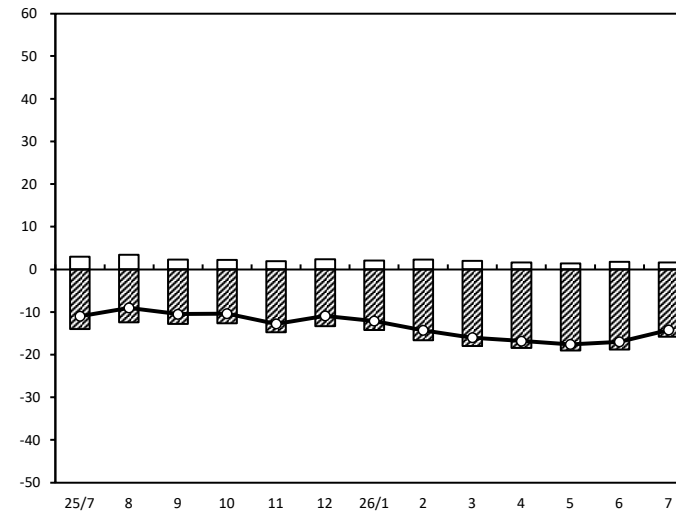
売上額



年/月	増加	減少	DI
25/7	15.7	-10.5	5.2
8	19.2	-10.9	8.3
9	16.0	-10.3	5.7
10	14.4	-11.4	3.0
11	15.7	-11.8	3.9
12	16.0	-11.5	4.5
26/1	12.0	-13.5	-1.5
2	12.0	-14.0	-2.0
3	13.8	-10.6	3.2
4	14.8	-12.5	2.3
5	14.2	-13.3	0.9
6	11.8	-14.6	-2.8
7	15.2	-12.0	3.2

(年月)

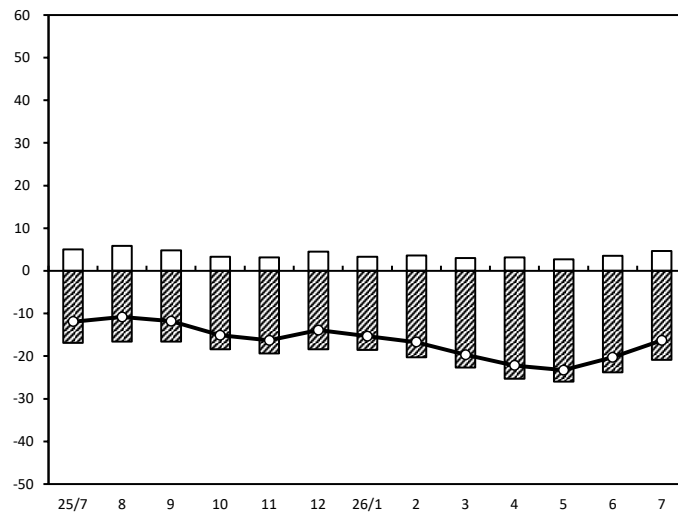
資金繰り



年/月	増加	減少	DI
25/7	3.0	-14.0	-11.0
8	3.4	-12.4	-9.0
9	2.3	-12.8	-10.5
10	2.2	-12.6	-10.4
11	1.9	-14.7	-12.8
12	2.4	-13.3	-10.9
26/1	2.1	-14.2	-12.1
2	2.3	-16.6	-14.3
3	2.0	-18.0	-16.0
4	1.6	-18.4	-16.8
5	1.4	-19.0	-17.6
6	1.8	-18.8	-17.0
7	1.6	-15.8	-14.2

(年月)

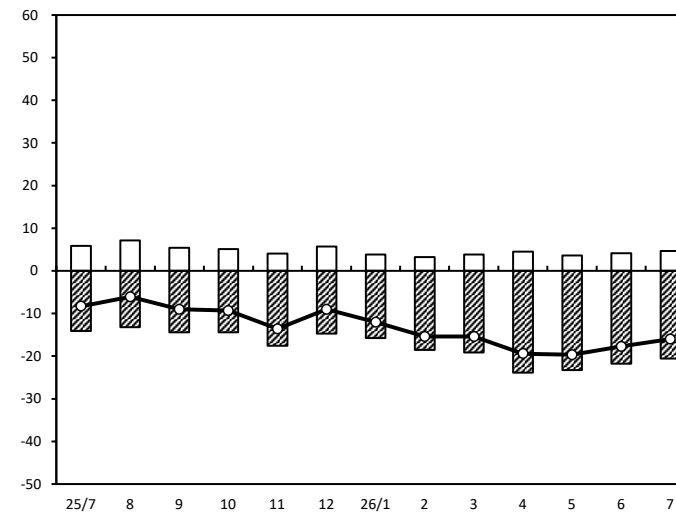
採算



年/月	増加	減少	DI
25/7	5.0	-16.9	-11.9
8	5.8	-16.6	-10.8
9	4.8	-16.6	-11.8
10	3.3	-18.4	-15.1
11	3.1	-19.4	-16.3
12	4.5	-18.4	-13.9
26/1	3.3	-18.6	-15.3
2	3.6	-20.3	-16.7
3	3.0	-22.7	-19.7
4	3.1	-25.3	-22.2
5	2.7	-26.0	-23.3
6	3.5	-23.8	-20.3
7	4.6	-20.9	-16.3

(年月)

業界の業況

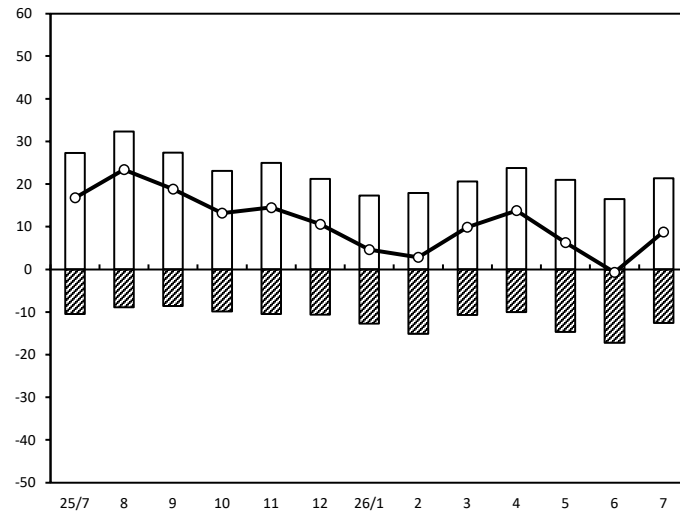


年/月	増加	減少	DI
25/7	5.8	-14.1	-8.3
8	7.1	-13.2	-6.1
9	5.4	-14.4	-9.0
10	5.1	-14.4	-9.3
11	4.0	-17.6	-13.6
12	5.7	-14.7	-9.0
26/1	3.8	-15.8	-12.0
2	3.2	-18.6	-15.4
3	3.8	-19.2	-15.4
4	4.5	-23.9	-19.4
5	3.6	-23.3	-19.7
6	4.1	-21.8	-17.7
7	4.6	-20.6	-16.0

(年月)

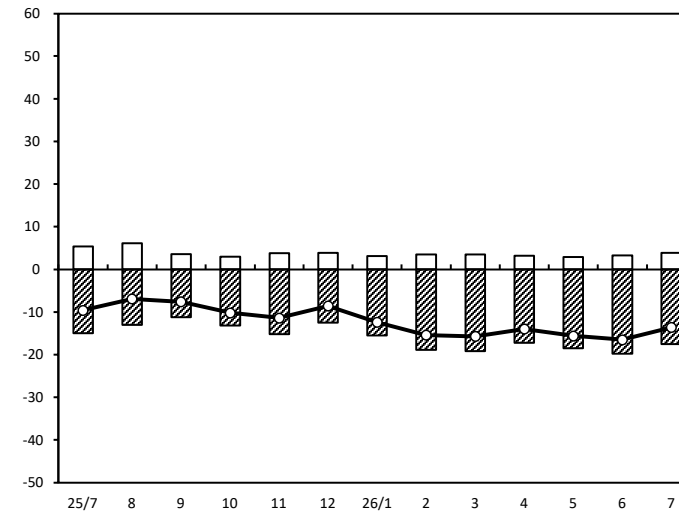
サービス業【旅館】（前年同月比）

売上額



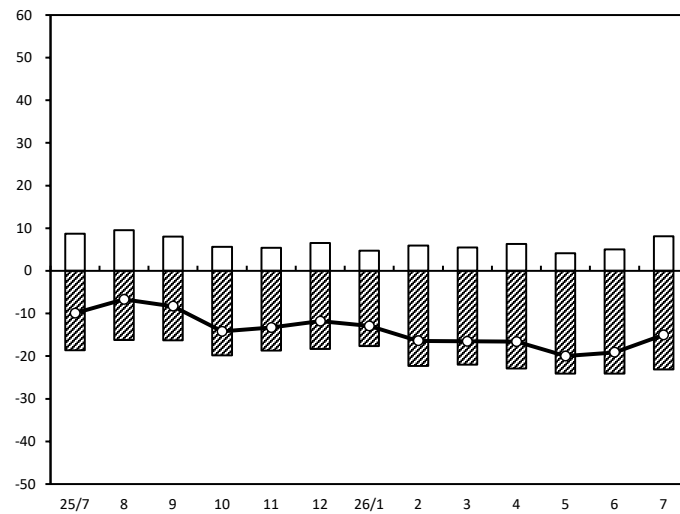
(年月)

資金繰り



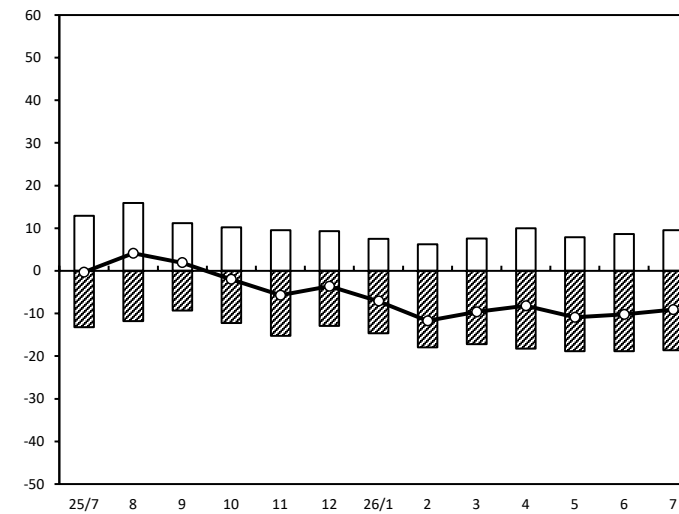
(年月)

採算



(年月)

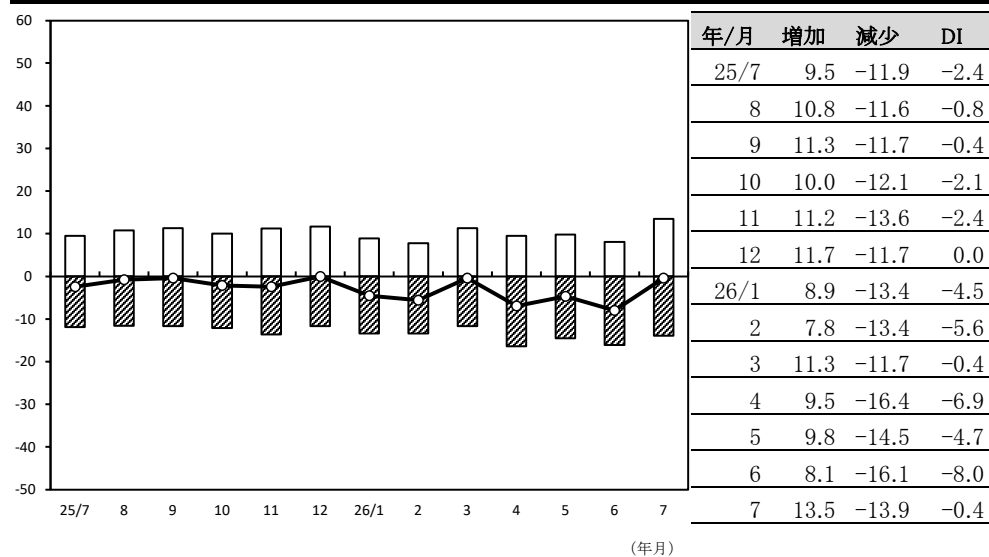
業界の業況



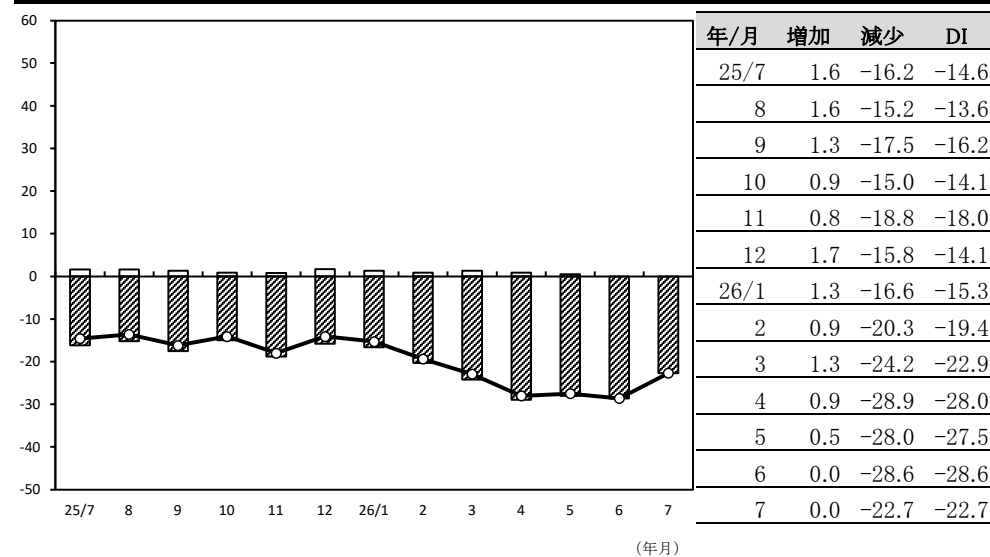
(年月)

サービス業【クリーニング】（前年同月比）

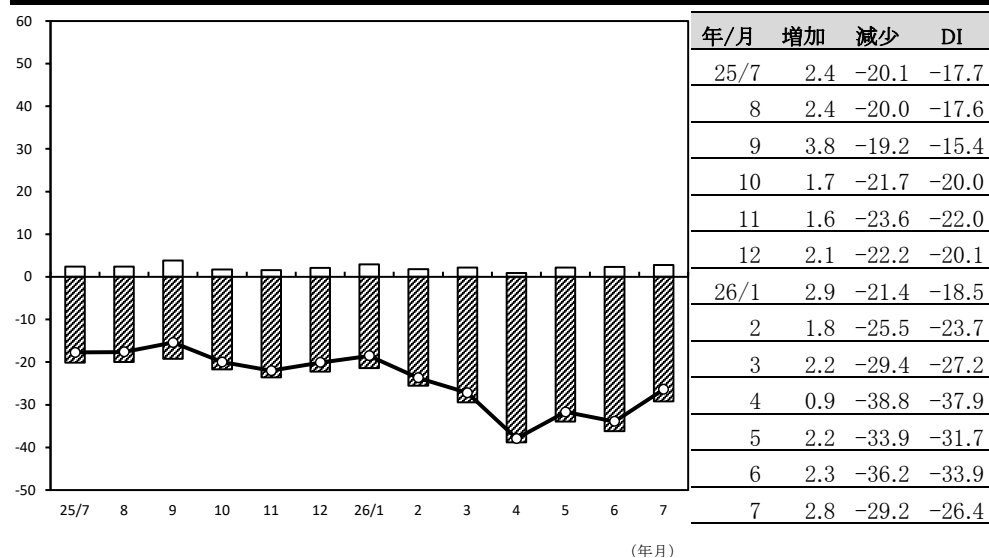
売上額



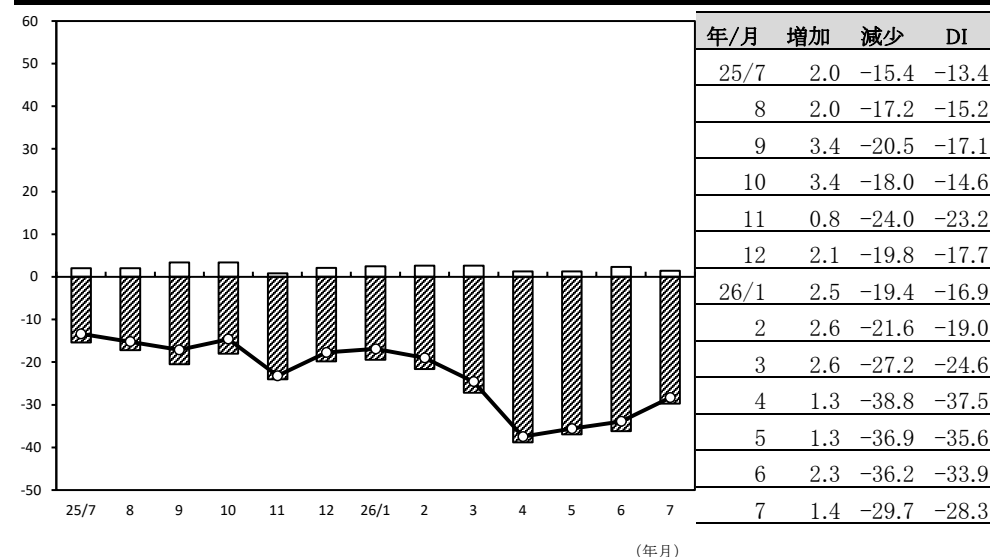
資金繰り



採算

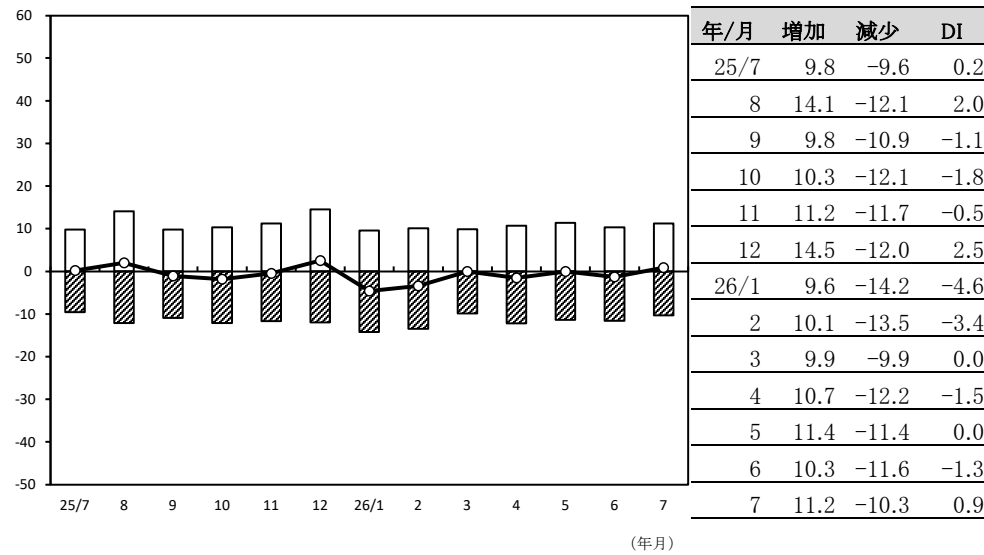


業界の業況

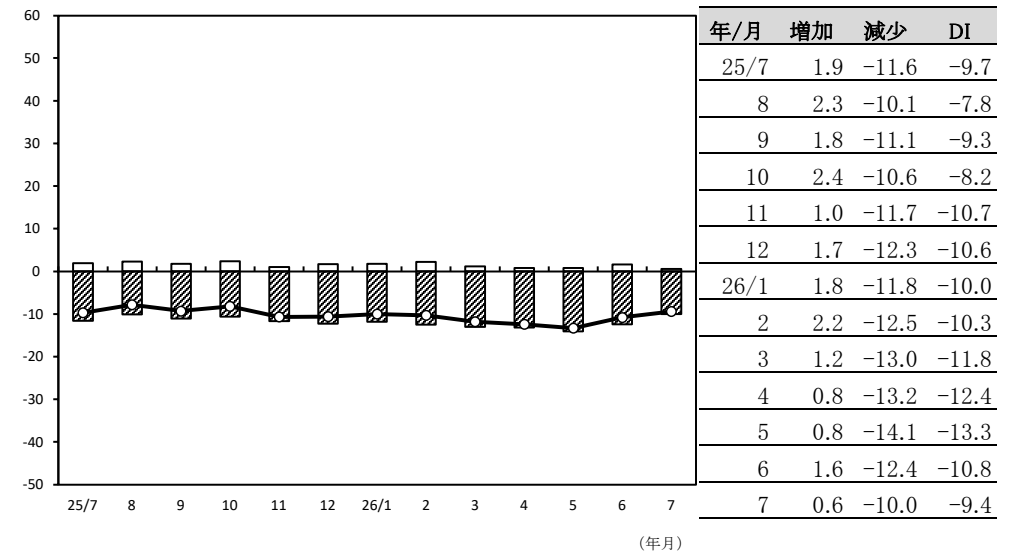


サービス業【理・美容】（前年同月比）

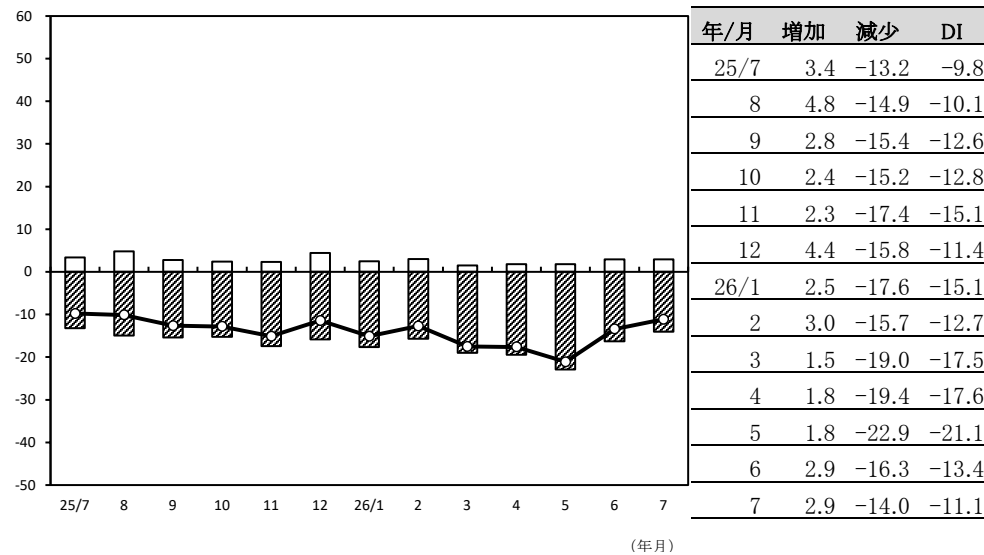
売上額



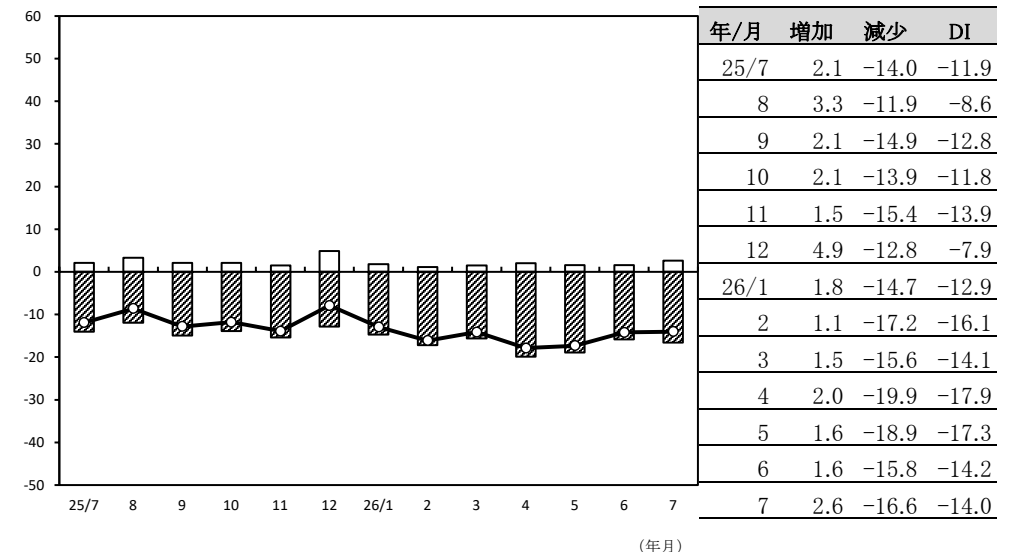
資金繰り



採算



業界の業況



小規模企業景気動向調査(7月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

観光シーズンで昨年同月より観光客が増加している。そのため飲食、宿泊に関しては景気は上向き。

(新潟県南佐渡商工会)

観光関連産業を中心に夏シーズンの需要を取り込み、持ち直しの兆しが見られるものの、全体としては足踏み状態が続いている。町内では夏季の観光・飲食需要が下支えとなる一方、原材料やエネルギーコストの高止まり、人手不足に伴う人件費の上昇が小規模事業者の収益を強く圧迫している。売上増加がそのまま利益に結びつきにくく、価格転嫁の難しさも相まって慎重な見通しを崩せない状況である。

(栃木県那須町商工会)

今月は業種によって景況感に差が見られた。製造業では原材料価格の高騰や消費者の節約志向により厳しい状況が続く一方、建設業では受注拡大により売上が大きく伸びる事業者も見られた。小売・飲食業では物価高騰を受けた価格改定が進むものの、需要は伸び悩んでいる。宿泊業はスポーツ団体の利用などにより前年並みの稼働が見込まれる。全体としては、コスト上昇の影響が続く中、新商品開発や販路拡大など、収益確保に向けた前向きな取組が進められている。

(岐阜県大垣市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

中東情勢悪化の影響はだいぶ大きく、長期化している。商工会への要望として大きいのは中東情勢による影響への対応支援(燃料高騰対策等)と支援金、助成金、補助金等の情報提供です。

(青森県鶴田町商工会)

事業環境変化により取引先が方針転換し売上減少したという声があった。ナフサ不足はやや落ち着きを見せているが、物価高騰が続いており消費者の買い控え・仕入単価の高騰で採算が合わず経営が厳しいといった声が変わらず多い。

(秋田県かつの商工会)

中東情勢の悪化については、戦況に落ち着きが見え始め、業況は安定傾向であるが、未だに物価高騰の業況に与える影響は大きい。

(埼玉県杉戸町商工会)

前年(令和7年7月)と比較すると、原材料費やエネルギー価格の高騰、人件費上昇といった経費負担の増加が各事業者の採算を圧迫している。夏場の地域需要や人の動きによる一定の稼働は見られるものの、住民の節約志向の高まりによる客単価の伸び悩みや、コスト増加分の価格転嫁の遅れが響いている。一部で需要の持ち直しの兆しはあるものの全体を牽引するには至らず、依然として手元の利益が残りにくい厳しい経営環境が続いている。

(神奈川県小田原市橋商工会)

前年同月と比較して一部に改善の動きがみられるものの、業種によるばらつきもみられる。個人消費は節約志向が続く、原材料・エネルギー価格や人件費の上昇、人手不足が引き続き経営を圧迫している。価格転嫁や生産性向上への取組が進む一方、収益確保は依然として厳しい状況にある。

(山梨県昭和町商工会)

今月は業種によって景況感に差が見られた。製造業では原材料価格の高騰や消費者の節約志向により厳しい状況が続く一方、建設業では受注拡大により売上が大きく伸びる事業者も見られた。小売・飲食業では物価高騰を受けた価格改定が進むものの、需要は伸び悩んでいる。宿泊業はスポーツ団体の利用などにより前年並みの稼働が見込まれる。全体としては、コスト上昇の影響が続く中、新商品開発や販路拡大など、収益確保に向けた前向きな取組が進められている。

(岐阜県大垣市商工会)

中東情勢の影響による資材の目詰まりは解消されて来ているといったコメントが多くみられた。ただ、仕入価格は高止まりしており、価格転嫁で必ず利益を圧迫している状況である。建設業や菓子製造小売業など夏の酷暑の影響も多く聞かれた。熱中症対策から休憩を多く挟む為、工程が進まない事や、日中の外出も控える動きもあり客数の減少がみられる。

(静岡県浜名商工会 雄踏)

石油関連商品の仕入単価は上昇しているが、納期は以前と比べて安定的に入手できるようになった。とのコメントが複数の事業者から聞かれた。

(滋賀県大津北商工会)

価格を改定して値上げを行い、売上や収益を確保している企業もある一方で、中東情勢の影響を受け、原材料価格の高騰と材料不足で収益が落ち込んでいる企業も見受けられる。まだ、先が見通せない状況が続いている。

(兵庫県太子町商工会)

どの業種も物価高騰の影響を受けている。また中東情勢の影響で石油製品が手に入りにくくなっている。手には入っても大きく値上がりしており収支を悪化させている。

(島根県斐川町商工会)

景気は緩やかに回復しているものの、物価高・人手不足・コスト上昇が回復の重しとなっている。

(広島県五日市商工会)

全般の傾向として、高温環境である為か全体的に来店者数そのものは減少傾向。しかし高温環境下ゆえに電気機械部品の破損や食料品需要の増加は発生しており、その分売り上げもまとまった金額で発生している様子。

(香川県三豊市商工会 豊中支所)

久留米耕産業では催事の成功など前向きな動向が見られる一方、町内全体としては資材価格の高騰、入荷・納期の遅延、黒字操業下の資金繰り悪化が深刻化し、不透明感が強まっている。／建築資材価格は一部で落ち着きを見せるものの、依然として高止まり傾向。断熱材や防水シートの入荷遅れ・手配負けにより工期が長期化。需要があっても着工・引き渡しが遅れ、つなぎ融資相談が増加するなど資金繰りが急速に悪化している。／緊急経済対策資金の相談が増えている。特に「損益上は黒字だが手元資金が回らない」事業者の増加がみられる。利益の多くが過去の返済原資に消えるか、返済のための追加融資に陥っており倒産リスクを抱えている。

(福岡県広川町商工会)

全体的にポジティブな話は聞きづらい現状である。その中でも、世の中の動きに応じて行動や施策を変えることができる事業者と、現状維持バイアスが強く、変化に応じられない事業者とで今後の先行きに対する感じ方が異なっているのが印象的であった。

(長崎県西そのぎ商工会)

景気全般における事業者は、原材料やエネルギー価格の高騰および深刻な人手不足に伴う労務コストの増加のため、収益性が圧迫されるとともに価格転嫁と値上げの板挟みとなり、先行きの見通しが立ちにくい状況になっている。物価高に伴う節約志向で個人消費の回復が力強さを欠く中、設備投資や省力化による生産性向上を図る企業と、コスト高を吸収しきれない企業との間で業況感の二極化が進んでいる。

(大分県中津市しもぎ商工会)

・全体的に価格上昇により仕入れコストが上昇し、利益を圧迫している。半導体関連業種については好調。

(鹿児島県日置市商工会 日吉支所)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

半導体を製造する事業所はAI関連等のデータセンターが増加したことに伴い、来年いっぱいまで受注が見込まれる。

(福島県檜葉町商工会 センター)

賃上げについて、国や県の助成金を活用しながら行う事業者が増えてきている。また、今年度も最低賃金の大幅な引き上げの報道が出てきており、今後、賃上げに関する助成金の相談等が増える予想している。

(群馬県千代田町商工会)

半導体部門が変わらず忙しい

(岡山県浅口商工会)

食品製造関係は、流通が秋に向けて増加している。

(広島県黒瀬商工会)

食品製造業者は、物価高騰や人件費高騰のペースが止まらず、販売価格に反映させるに追いつかない状況にある。そこでこれまで会社全体で原価管理をしていたのを、商品ごとの個別の原価管理に取り組むようになってきている。

(鹿児島県屋久島町)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品製造関連の事業者は、人口減少に伴い、施設では調理員不足による食事提供方法の変更(クックサンプからクックチルへ)が進んできており、業務用品の売上が減少傾向。今後を見据え各部門で先を見据えた事業展開が必須となっている。繊維工業関連の事業者は、物価高止まりに経費掛かり増しのため採算は悪い。先月末で破産した同業者に動きがあり、元従業員が事業を引き継ぐ動きあり。管内業況の沈んだイメージを若干払拭しはじめている。機械金属製造関連の事業者は、主要取引先1社が完全に内製化に移行し取引が無くなることで決定。大きな売上減となるが、管内の同業者が好調であり、農機具部品、除雪機部品などの受注が見込まれる。

(秋田県かづの商工会)

7月後半からの夏休みに伴う観光ハイシーズンに向け、お土産用菓子や飲料・加工食品の出荷はピークを迎えている。冷凍・冷蔵設備の電気代が一年で最も高くなる時期であり、売上(稼働)は伸びているものの「電気代と原材料費に粗利が削られる」構図になっている。また、工場内の暑さ対策・熱中症対策に伴う労働環境管理の負担も重くのしかかっている。

(栃木県那須町商工会)

製造業関連の事業者は、原材料やエネルギーコストの高止まりに加え人件費の上昇が続く中、一定の価格転嫁を進めているものの全額吸収には至っておらず、納品先の需要低迷や数量ベースでの伸び悩みも重なり、利益率の圧迫と採算の悪化傾向が続いている。

(埼玉県幸手市商工会)

食料品製造業や機械金属製造業は、一定の需要があり堅調に推移している。

(千葉県香取市商工会)

食料品製造業において、一時は中東情勢の影響で止まっていた機械油等の販売も制限はあるものの再開されており、一時の稼働停止の危機は去ったという発言があり。依然として仕入金額が高止まりしており採算性が良くないため、業況は良くないとのこと

(東京都福生市商工会)

機械金属関連の事業者は、半導体関連の底堅い需要や円安による下支え効果が見られるものの、長引く原材料価格の高騰と深刻な人手不足のため、収益環境は依然として厳しい状況になっている。食料品等の生活密着型製造業においても、輸入原材料や包装資材のコスト増が継続しており、価格転嫁力の弱い小規模下請け企業では採算の悪化に歯止めがかかっている。

(富山県上市町商工会)

AI半導体需要増加で、真空ポンプの売上が増加。切削油の量は確保したが値上がりが続いている。

(長野県長野市商工会)

中東イラン情勢が依然不透明であるものの、「100億宣言」に続く国の企業成長支援措置((仮)「10億宣言」、等)等が見込まれ、成長意識が高い企業が新たな成長機会の探索を進めている。部品製造企業にとり、円安の影響は、最終製品の輸出性向が高ければ(例、自動車部品)プラスの影響もあると見られるものの、物価上昇などマイナスの影響の大きさが目立つ。

(静岡県富士市商工会)

食料品製造業関連の事業者は、先月までは、袋の納品に時間がかかっていたが、今月の納品はすぐに対応していただいている。繊維工業関連の事業者は、石油関連商品の薄め液の仕入価格がほぼ倍近くになった。石油関連商品(ボンド類)の納期は、特に問題はない。元請から加工賃を上げてもらったが、仕入価格の上昇分には追いついていない。部品の製造メーカーが減ってきており、同業者で協力体制を構築し助け合っている。機械金属製造業関連の事業者は、今月は、既存の顧客からの受注が好調。業界の業況は、やや好転している感があるが、悪い事業所と2極化している。今月が決算月であるが、会計年度ベースで捉えると昨年度と同程度である。

(滋賀県大津北商工会)

機械金属製造業関連の事業者は、定期的に忙しい時期で残業をしてもいいながら生産量を確保しているとのことだが、人手不足は続いており、ハローワークに出しても最近では反応がなく、外国人労働者も検討していかなければならないかもしれないとのこと。

(京都府京丹波町商工会)

食品製造業では、売上が増加したと回答した企業が増え、価格転嫁が進んでいることがうかがえる。一方で、仕入単価が上昇したと回答した企業が過去最も多く、様々な材料の値上げや品不足が利益を圧迫していることが見てとれる。

(岡山県真庭商工会)

・食料品製造業について、物価高騰の影響が高止まりしており当面厳しい状況が続くものと思われる。ただし例外として海外市場での事業拡大や業務分野におき寡占の状況にある企業は、安定した業況となっている場合もある。繊維工業製造業について、大企業工場の海外移転や昨今の中東情勢の悪化等により、物価及び人件費の高騰も止まらず、業況の悪化が進んでいる企業が多くみられる。機械・金属製造業においては、資材高騰のおおきき受けながらも、近年の取引先からの加工ニーズの高度化がより大きいことから、積極的な設備投資と更なる売上向上を目指している企業が散見される。

(香川県高松市中央商工会)

東情勢の長期化が懸念されるなか、業種を問わず物価やエネルギー価格の高騰が企業収益に影響を及ぼしている。調査対象事業所においても、例年、夏場は需要が落ち込む傾向にあることから、安価な代替品への切り替えによる需要流出も懸念される。今後の売上推移については、市場動向や消費者ニーズの変化を踏まえ、引き続き注視していく必要がある。

(熊本県益城町商工会)

仕入単価が軒並み上昇しており、価格転嫁が進んでいる一方で、台風被害によりスムーズに仕入れや販売ができない状況が散見される。特に離島地区特有の船便の欠航や抜港による影響も大きく、採算はやや悪化傾向にあります。

(鹿児島県知名町商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

ナフサ不足による資材不足により、停滞していた工事が、再開する気配を感じている

(宮城県遠田商工会)

建設業関連の事業者は、ナフサショックも落ち着き始め、ようやく仕事が途切れない状況になり始めたかという印象。自社の作業員が不足しているため仕事が出ても対応が少し大変な状況である。

(秋田県かづの商工会)

原油由来製品の価格が相変わらず高止まりしており、利益を圧迫している。この酷暑により現場の暑さ対策に対するコストも上昇している。建設業界の業況については悪くない状況にあり、業務は比較的安定して受注することが出来ているので、採算性を考慮しながら進めている。

(埼玉県入間市商工会)

インフラ整備や公共工事も下支えとなり、受注環境は比較的良好。

(広島県五日市商工会)

公共工事も多く、売上額も増加傾向にある。仕入単価も増加傾向にあるものの、価格転嫁もできており採算も確保できている。ナフサショックの影響も現時点では感じられないが、今後の仕入状況や仕入単価の動向を不安視する事業者が多い。

(鹿児島県知名町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

中東情勢の影響で、燃料費、仕入価格の値上がりなど接着剤など一部の物が入りずらくなっている。取扱業者の減少。納期の長期化。賃上げの影響で働く時間を削減、その分外注しているが、外注費も高くなり悪循環。社会保険料の負担もかなり大きい。商工会への要望として、中東情勢による影響への対応支援(燃料高騰対策等)を求めている。

(青森県鶴田町商工会)

受注は例年並みにあるものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇は、燃料費と資材価格の再高騰、資材運搬の物流コストを直撃しています。前年同月と比較してもエネルギーコストが一段と跳ね上がっており、既に契約済みの工事においても、当初の予算を上回る経費増が収益を圧迫しています。また、石油製品を原料とする諸材料の納期遅延・価格上昇も一部で見られ、工期管理と採算確保の両面で厳しい状況となっています。

(岩手県岩手町商工会)

公共事業の受注は好調。人手不足による工期の後ろ倒し等が発生している。

(秋田県よこて市商工会)

中東情勢が落ち着きを見せたものの、調達において納期・仕入価格は未だそれ以前の状況に回復していない。また停戦が破られた事も、今後の景況感に影響を及ぼしている。

(福島県会津美里町商工会)

建設関連の事業者は、公共工事や民間需要が一定数推移しているものの、資材価格の高騰や労務単価・人件費の上昇が続いており、工事請負価格への反映・転嫁が追いついていない。また職人不足や人手不足による工期の遅れなども重なり、収益面での圧迫感が強く、採算や業況は厳しい状況が続いている。

(埼玉県幸手市商工会)

工務店においては人手不足による受注逃がしが継続的に発生している。また、資材の経費は高止まりしており採算性はよくない。7月より市内にてプレミアム付き商品券が販売され、個人客からの問い合わせは増加傾向にあるが前述の理由で受注できる数に限りが発生している。

(東京都福生市商工会)

資材の納入遅れはほぼ解消されているが、一部入荷しない材料があり(塩ビパイプ関係)、工事に支障が出ているとのこと。また、仕入価格の高止まりが続いており、資金繰りが悪化している事業者が一部見受けられる。

(新潟県妙高市商工会)

住宅設備工事関連の事業者においては、中東情勢による資材不足も落ち着きを見せつつあるが、仕入価格の上昇により採算に関しては悪化傾向にある。

(愛知県飛鳥村商工会)

建設業関連の事業者は、資材価格や燃料費、人件費、外注費の上昇に加え、仕入価格の高止まりや売掛金の入金遅延の影響があるため、資金繰り負担が増加し、手元資金確保のための借入件数が増えるなど厳しい経営状況になっている。また、人手不足や価格転嫁の遅れも課題となっており、収益改善と安定した資金運営が求められている。

(滋賀県瀬田商工会)

和東町の建設関連事業者は、公共工事が中心で売上は前年同月比で大きな変動はないものの、資材価格や燃料費の高騰が続いており採算が悪化している。小規模事業者が多く、仕入単価の上昇を工事価格に十分転嫁できず、資金繰りもやや厳しい状況となっている。人手不足が慢性的で、施工体制の確保にも課題がある。業界全体としては横ばいながらもコスト増の影響で業況は弱含みで推移している。

(京都府和束町商工会)

民間向けの塗装や建築工事を中心に、一定の現場や仕事量は確保されているものの、公共工事の減少が地域事業者の受注環境に影響を与えている。依然として中東情勢の緊迫化に伴う材料(塗料等)の深刻な品不足や価格高騰の懸念がつきまとっており、仕入単価の上昇が採算面での下押し圧力となっている。仕事は動いているものの、利益が残りにくい収益構造が課題となっている。

(兵庫県丹波市商工会)

建設業の資材高騰が顕著であり、採算が取れていない事業所や資金繰りが悪化している事業所が以前より増している。

(奈良県田原本町商工会)

従業員の不足が慢性化している。団地の造成工事などもやや工事が減ってきている。従業員の熱中症対策のため、飲料や空調服の配布など労災事故対策などの経費が増えている。建設機器の購入を考えているが、新車価格が年々高くなっており納期も延びている。中古重機の価格も高くなっている。

(岡山県瀬戸内市商工会)

中東情勢による水回り設備の納期供給状況は、最長でも通常の納期+1週間～10日程度で対応出来ているとのことであり、改善の傾向が見られる。一方で、資材価格の高騰や長期金利の上昇等を背景に、住宅投資は弱い動きとなっている。

(香川県さぬき市商工会 寒川支所)

土木建設業者は資材・材料などの仕入価格はやや落ち着いてきた。／屋根瓦工事業者は、瓦だけは安定して仕入ができていますが、防水シートが入荷待ちで着工できず、工期が伸びている。資金繰りは悪化。／建設業者のつなぎ融資相談が増えている。いずれも直近(7月)の仕入高と前年同月の仕入高が20%以上上昇。人件費、燃料費、材木や資材高騰に加え、納期待ちで資金繰りが悪化する事業者が増えている。

(福岡県広川町商工会)

民間工事・公共工事ともに工事量はあるものの、資材・燃油高騰による収益の圧迫と人手不足により受注体制が不安定であり先行きの不透明感は引き続き強い。

(長崎県対馬市商工会)

資材の高騰は続いているが、コスト転嫁は順調。人材不足による工事受注が追い付かないなどは依然として課題。石油不足で一部資材の仕入れに遅れは相変わらず見られる。

(沖縄県石垣市商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

まとめた受注件数も減少傾向になっている中、「量より質」の傾向が強くなってきている。それに合わせて品ぞろえや付加価値をどのように加えていくかが課題となっている。

(茨城県小美玉市商工会)

夏物や猛暑対策商品など衣料品・食品関連が一部好調である。反面、長引く物価高騰の影響を受けている事業所も多い。

(埼玉県毛呂山町商工会)

観光客の増加により前年同月比より売り上げは増加している。しかし仕入単価も上昇しているため、業況は大幅な好転とはならないが、昨年よりはやや好転している状況である。

(新潟県南佐渡商工会)

物価高による消費者の節約志向が続く一方、猛暑の影響による関連飲料や食料品、エアコン等の需要が堅調であったように感じた。

(香川県さぬき市商工会 寒川支所)

<悪化傾向を示すコメント>

耐久消費財関連の事業者は消費需要はあるが付属品や関連部材製品の品薄の影響により、売上機会を失うことがある。

(北海道新ひだか町商工会)

中東情勢が落ち着きを見せたものの、調達において納期・仕入価格は未だそれ以前の状況に回復していない。また停戦が破られた事も、今後の景況感に影響を及ぼしている。

(福島県会津美里町商工会)

観光客や別荘滞在者による「地域ブランドの特産品(乳製品、洋菓子、ハム・ソーセージ、クラフト品)」への支出は比較的好調で、観光連動型店舗の売上を支えている。ただし、旅行者側も「宿泊・交通費の値上がり」によって財布の紐が硬くなっており、お土産の「買い合わせ(もう1品購入)」が減るなど、客単価の伸びには頭打ちが見られる。地元生活者を対象とする個人商店や一般食料品店は、長引く食品の値上げと実質賃金の低迷、そして金利引き上げによる将来不安から、購買力の落ち込みが深刻である。近隣の大型ディスカウントストアやドラッグストアとの価格競争で後手に回りやすく、売り上げの落ち込みを補う手段に苦慮している。

(栃木県那須町商工会)

顧客の節約志向が高いため、売上の変化があまりない状況。

(群馬県千代田町商工会)

海水浴シーズンの開始にともない、衣料品小売業では海水浴関連商品の売上が伸びている。食料品小売業も海水浴客、観光客が増加しており売上は伸びているものの、衣料品小売業、食料品小売業ともに仕入れ価格が上昇しているため、採算が取りづらい状況である。

(千葉県御宿町商工会)

食料品小売業者は、仕入単価は上昇しているものの仕入れ先を厳選することで採算を確保している状況。

(神奈川県小田原市橋本商工会)

消費者の節約志向が続き、日用品や生活必需品を中心に価格に対する慎重な購買姿勢がみられる。仕入価格や人件費の上昇が収益を圧迫しており、販売価格への転嫁と客離れの抑制が課題となっている。

(山梨県昭和町商工会)

小売業関連の事業者は、物価高による消費者の節約志向や買い控えの影響を受けており、価格転嫁により利益が押し下げられている。衣料品小売業関連の事業者は、仕入価格の増加の影響により収益確保に苦慮している状況である。

(長野県山ノ内町商工会)

衣料品は酷暑の影響で機能性衣料の売上が継続して好調。販売単価が伸びている。その一方で客足が遠のいており、来店客数は減少。食料品は度重なる原材料や包材、物流コストの高騰を受け、価格転嫁は定着しつつある。夏休みによる中食需要の増加や猛暑の影響で、手間のかからない冷凍食品の売り上げが堅調に推移している。耐久財のうち自動車販売業においては、石油危機の影響でメーカーも保守的になっており、原則新車は抽選販売としている。抽選実施までの間隔、納期は徐々に長期化しているが、それでも購入したい顧客はいるため、現時点で資金繰りに問題はないが、販売数減少により、売上も減少傾向である。

(鳥取県鳥取市西商工会)

中東情勢の影響については落ち着きを取り戻しつつある。一方で、包材やトレイ等石油製品価格は高止まりしているため、採算については厳しい状況となっている。また価格転嫁には対応しているが、競争と顧客からの理解について不安を持つ事業者も多く、十分な値上げが難しい状況となっている。

(岡山県岡山市北商工会)

猛暑による夏季商品の需要増に支えられる一方、仕入れ価格や物流費の高騰、物価高に伴う顧客の節約志向が響き、厳しい採算状況が続いている。特に衣料品は顧客の買い控え傾向があるようだ。

(愛媛県周桑商工会 小松支所)

物価上昇に伴う商品価格の高騰により、消費者の節約志向が強まり、買い控えがみられるなど、個人消費の低迷が続いている。

(高知県佐川町商工会)

食料品全般を取り扱う小売業者は、商品の仕入単価の上昇に伴い、売価も値上げしていることで売上もやや増加。今年更なる値上げも報じられており、採算確保に不安が残る。

(佐賀県多久市商工会)

原材料の既存仕入先より、値上げの通知があり、価格転嫁せざるを得ない状況。メイン客層の地域住民は、味よりも価格で判断する傾向にあるため、値上げすれば、近隣の大手スーパーへの流出するのでは、と危惧している。また、例年よりも酷暑が続いており、季節野菜等の仕入原価が高騰している。

(長崎県諫早市商工会)

季節的な需要もあり、6月と比較すると売上はやや向上した印象がある。一方、物価高による仕入価格の上昇は続いており、利益確保は依然として厳しい。熊本地震による直接的な影響は少ないものの、今後の消費動向や復旧に伴う影響が懸念される。

(熊本県多良木町商工会)

物価高の影響から消費者の価格に対する意識が非常に強くなっており、少しでも安い商品や店舗を選んで購入する動きが顕著となっている。

(大分県佐伯市番匠商工会)

・単価を1割値上げし客数が増えてきて売上も増えてきたが、仕入単価は2割増のため採算は厳しい。キャッシュレスが主流となったため、手数料分が利益を圧迫して苦しい。消費税減税があっても売値を下げるかどうか迷っている。弁当配達店の競合店が増えた(惣菜小売業)。・熊本地震の影響に関しては、多少の遅延があった程度で、エディオングループということもあり流通がしっかりとおり大きな影響はない(家電小売業)。

(鹿児島県日置市商工会 日吉支所)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

クリーニング業界は気温上昇に伴いやや好調。

(東京都東大和市商工会)

市内にある海水浴場が海開きをし、遊園客などが増えたことにより施設利用者も増加。またコロナ前と同様に夏合宿などの学生が宿泊する機会が増え売上上昇の要因となっている。

(静岡県牧之原市商工会)

旅館:夏休みに入り需要が増加。三連休の存在も追い風となり、客足は順調に推移。例年と比較して予約の動き出し時期が早く、早期からの受注確保につながった。全体として堅調な動き。洗濯:昨年と異なり6月にしっかりとした梅雨が到来したため、需要は前年同期よりも回復。猛暑日も多く作業は厳しいものの、外干しが半日で完了するため、生産性は上がっている。原材料費は継続して高止まり。理美容:国の重点支援地方交付金を活用した商品券の発行が各自治体で相次いだ。特に理美容では商品券の発行を待って来店を控えていた客が戻ったことで売上は回復傾向にあり、春先と比較して業況は改善した。

(鳥取県琴浦町商工会)

観光需要が回復傾向にあり、サービス業の業界は比較的好調に思われる。

(長崎県杵岐市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

観光・宿泊・飲食業では、道の駅や美術館を訪れる行楽客が前年を上回り、稼働率は堅調に推移しています。しかし、光熱費の高止まりに加え、食材や消耗品費が前年より上昇しており、利益幅は縮小傾向にあります。

(岩手県岩手町商工会)

夏の観光需要や酷暑による特需が追い風となったものの、コスト高と人手不足が収益を圧迫する一進一退の局面となっている。国内の滞在型旅行者の増加に伴い、宿泊・飲食などの人流自体は堅調に推移しており、夏休みシーズンと猛暑特需がプラスに働いている面はある。しかし、原油高・エネルギー価格高騰や仕入単価の上昇に対し、十分な価格転嫁ができず利益率が低下しやすい構造や人手不足の常態化による人件費の上昇や受入能力の抑制を余儀なくされるケースも続いており、小規模企業の改善テンポは鈍く、大企業との業績格差がやや拡大気味となっている。

(栃木県那須町商工会)

サービス関連の事業者は、人流の回復や需要の下支えにより一部で売上維持・向上の傾向が見られるものの、電気・ガス等のエネルギーコストや備品・食材価格の高騰に加え、人件費の上昇や深刻な人手不足が経営の重石となっている。コスト高分の価格転嫁が十分に追いつかず、利益面での圧迫が続く業況は厳しい。

(埼玉県幸手市商工会)

海水浴シーズンにともない、旅館・宿泊所では観光客や学生に合宿利用が増加し、満室状態が続いている。一方で、食材・飲料などの仕入れ価格が上昇しており、収益確保が難しい状況となっている。また、洗濯業・理美容業については、令和8年4月から実施されていた町の商品券事業が6月末で終了したことにより、わずかながら、客足が減少している。

(千葉県御宿町商工会)

洗濯業、理美容業においては、ほぼ例年並みの業況で推移している。溶剤価格の上昇も落ち着いてきた。規模の大きい事業所はこうはいかないのではないかと。

(富山県小矢部市商工会 津沢支所)

インバウンド需要の回復・拡大を背景に、ゲストハウスや民泊など、小規模な宿泊事業への参入を検討する動きが見られる。一方、同一市内でも交通アクセスや観光資源の立地条件によって集客状況に差があり、駅や主要観光地に近い施設では高い稼働率を維持する一方、交通便利性の低い地域では集客に苦戦するなど、地域間で宿泊需要に差が生じている。

(岐阜県中津川北商工会)

美容業からは、物価高騰したときに一番最初に削られるのは美容にかかる費用であり、いつもはパーマしてたけど今回はカットだけにしようとかヘッドスパは今回我慢しようとか客単価や来店頻度が減っていて苦しいといった声が聞かれる。

(滋賀県米原市商工会)

旅館・宿泊所はお盆の予約が満室と底堅い一方、直近需要の落ち着きがある。ただ、新規民泊立ち上げなど需要創出の動きも見られる。洗濯業は6月の材料費急騰の高止まりに対し価格転嫁が難しく採算が著しく悪化。個人店減少や後継者不足も深刻である。理美容業は新メニュー導入やSNS発信、新規開業など積極的な投資・相談がある一方、売上は前年並みの維持に留まっている。全体としてコスト高と需要の不安定さから採算改善には至っていない。

(兵庫県丹波市商工会)

宿泊業については、昨年は大阪の万博に客を取られていたが、それが戻ってきた印象で客数は増えている。

(島根県斐川町商工会)

■洗濯業:溶剤の納期遅れなどは落ち着いている。■ビジネスホテル:ビジネスマンの5日程度の連泊が増えており忙しい。■ナイトラウンジ:クレジットカード代行の全東信が破綻したため、カードでの支払いが出来なくなった影響により来店客数が減少。売上も減少。他の決済サービスを急いで探している。■自動車整備販売:車両価格が年々高くなっており、高齢の方には購入が難しくなりつつある。その為、長期での軽四自動車のメンテナンス付きレンタカー事業を新たに始めサービスの提供を開始した。■飲食店:10月末の新規オープンで店舗の建設中だが、資材が入らないとの事で工事が遅れている。

(岡山県瀬戸内市商工会)

特別大きな変化はない酷暑の関係から一人当たりの来店回数は少なくなっているようにも感じるが、代わりに買い溜めしているようにも見える。

(香川県三豊市商工会 豊中支所)

価格高騰により節約志向が高まっているのか、理美容、一般向けクリーニング、飲食、娯楽関連などにおいては顧客の利用頻度の低下や支出抑制もみられ、売上は伸び悩んでいる。コスト増加分をそのまま料金に上乗せすることが難しい事業者が多い。

(愛媛県周桑商工会 小松支所)

理美容業を営む事業者は、仕入単価の上昇は現在もややあるものの、経営に大きな影響はない様子。生産性向上と業務効率化に向け設備導入を図り、佐賀県の補助金申請にも取り組んでいる。飲食業においては、度重なる材料費等の値上げにより採算を悪化させている。店舗老朽化に改修を行ったが、借入金利も上昇し、負担だけが増加している印象を受けている模様。

(佐賀県多久市商工会)

宿泊関連は、今年は自然災害(台風等)の影響で航空機・船舶等の欠航が多く離島というハンディがある中で予約キャンセルになるケースが多い。繁忙期である今の時期のキャンセルは事業者にとっても厳しい。また派生業種(観光関連・飲食等)にもマイナスでの影響が出てきている。

(鹿児島県あまみ商工会)